

農林水産省令和6年度フードバンク活動強化に向けた専門家派遣等委託事業

フードバンク活動事例集



作成 株式会社マイファーム

はじめに

フードバンク実態調査(2020年)によると、運営上の問題のうち上位3つは、運営資金の不足、人手不足、および食品保管倉庫や冷蔵庫などの設備や配達車の不足となっています。

過去2年間、フードバンク活動強化緊急対策事業を当社にて受託、実施する中で、これらの資金調達や運営体制の問題を抱える団体は多いものの、そもそも活動開始時に食品衛生管理を含むフードバンク活動における基本ルールの理解度にバラつきがあることや、団体運営の課題解決に向けて相談できる他団体との関係性が希薄で連携されていない状況が明らかになってきています。

このような状況の中本事業は、①食品衛生管理水準を含むフードバンク活動の基本ルールの浸透と徹底、②中核フードバンク団体を中心とした域内食料支援ネットワークの構築、この2つを優先課題として取り組んできました。

この事例集ではこれらを背景に、①衛生管理②フードバンクにおける在庫管理の考え方③ファンドレイジング④フードバンクネットワークの形成⑤企業等との協働について、ステップを踏んで課題解決に取り組む事例を共有することを目的にまとめたものです。フォーマットや写真を踏まえて紹介していますので、日々フードバンク活動に取り組む皆さんの課題解決のヒントにぜひご活用ください。

目次

1. 衛生管理 P01

事例紹介：

- ・NPO法人フードバンク福岡
- ・NPO法人shining
- ・NPO法人フードバンクふなばし
- ・認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン
- ・新潟県フードバンク連絡協議会
- ・認定NPO法人フードバンク山梨
- ・認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋

2. フードバンクにおける在庫管理の考え方 P09

事例紹介：

- ・認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋
- ・フードバンク泉佐野
- ・認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン

3. ファンドレイジング P19

事例紹介：

- ・認定NPO法人フードバンク渋谷 × 株式会社すくらむ
- ・フードバンク泉佐野 (NPO法人キリンこども応援団) × 株式会社岡澤商店
- ・認定NPO法人フードバンク山梨

4. フードバンクネットワークの形成 ～新しい全体最適づくり～ P29

事例紹介：

- ・一般社団法人福岡県フードバンク協議会
- ・新潟県フードバンク連絡協議会

5. 企業等との協働 P45

事例紹介：

- ・We Support Family
- ・加藤産業株式会社
- ・株式会社FUJI
- ・北海道済生会

お役立ち情報 P51

事業概要 P54

1 衛生管理



衛生管理の目的

提供された食品の状態・情報を維持し、託された衛生リレーをつなぐことが重要。



厳しい衛生管理体制

食品衛生管理方法を守り提供食品の品質を維持

食品衛生責任者養成講習会の受講

各都道府県の食品衛生協会が開催している講習を受講すると、食品衛生者の資格が取得できる。1日で終了し食品衛生に関する基本的な知識を学ぶことができるので、積極的な受講をおすすめする。



詳細は日本衛生協会のウェブサイトを確認

基本のおさらい

食品の衛生管理で大切な考え方を整理した。

5S

整理・整頓・清掃・清潔・習慣の頭文字をとった衛生管理の基本的な活動。



5Sを実施するためのポイント

- ・計画を立てる（いつ・誰が・どのように実施するか）
- ・計画に基づいて実施する
- ・記録表を作成し、記録する
- ・記録表を確認し、保存する
- ・振り返り、改善する

清潔と汚染

清潔とは、汚れが付着・混入していない状態のこと。その反対は汚染といい、汚染状態をいかに排除できるかが衛生管理の肝となる。

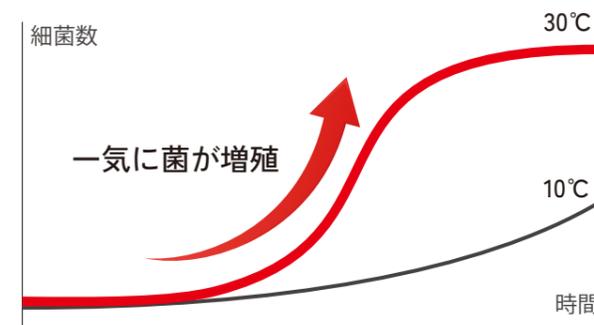
中でも注意が必要なのが、微生物。細菌・ウイルス・カビのことで、目に見えないためどこにでも存在し、条件が揃うと一気に増殖する。繁殖条件は水分と温度。基本的な対策としては、5Sの徹底や適切な温度管理、通気性を良くすること、手洗いを徹底することだ。

コールドチェーン

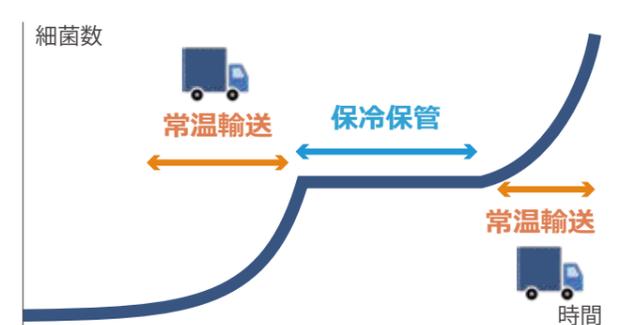
食品を生産者から消費者まで、所定の低温に保持しながら流通をはかる仕組み。

コールドチェーンが切れると、細菌は一気に増加し、再び低温に戻しても細菌は減らない。食品を決められた温度以上にしないことがポイント。

細菌の増殖イメージ



温度・時間と細菌の関係



衛生管理、みんなどうしてる？

全国のフードバンク団体はどのように食品を保管し、また衛生管理に取り組んでいるか。その実例を写真で紹介する。

💡 食品を床に直置きしないための工夫



食品を床に直置きせず、キャスターに載せる
NPO法人フードバンク福岡



つなげて大きさを変えられる連結台車が便利
NPO法人フードバンク福岡



コンテナを重ねて棚代わりに
認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン



床に直置きしないように工夫されている
新潟県フードバンク連絡協議会

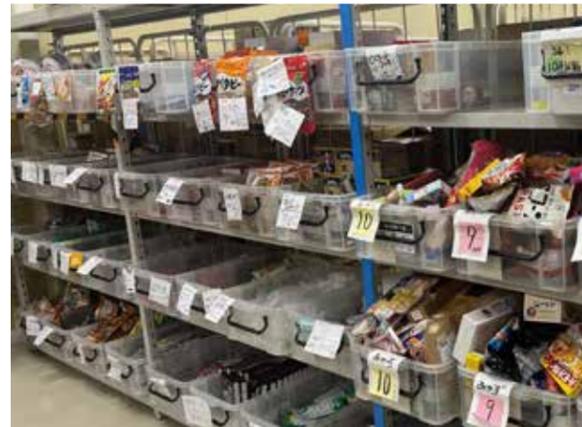
💡 種類や期限が一目で分かるようにする工夫



コンテナにメモを貼り一目で分かるように
NPO法人shining



中身と期限が分かるよう工夫されている
認定NPO法人フードバンク山梨



何の食品が入っているか一目で分かる
認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋



賞味・消費期限が書かれた面が見えるように管理
NPO法人shining



棚卸の日を貼って一目で分かるように管理
NPO法人フードバンクふなばし

🌟 ルールの統一



食品の保管方法を分かりやすく掲示
認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋



注意点を掲示し事故を未然に防ぐ
認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋

🌟 記録の仕方



食品の出入りを記録できるシステム
認定NPO法人フードバンク山梨

🌟 環境の整備



作業台で箱詰めし、清潔を保つ
新潟県フードバンク連絡協議会

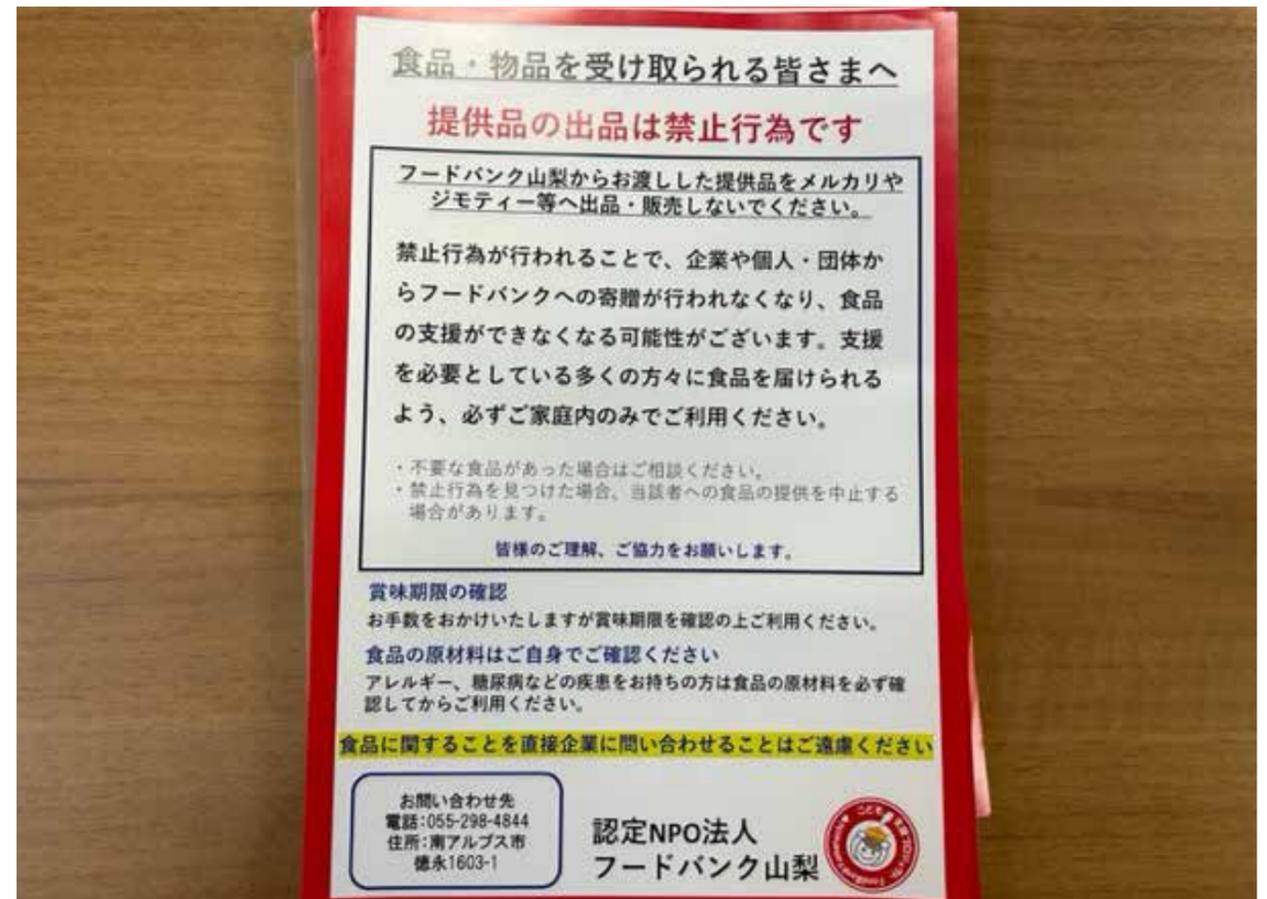


冷蔵・冷凍庫を導入
認定NPO法人フードバンク山梨



温度計で室内の環境をチェックし、品質を保つ
NPO法人shining

🌟 支援先へ渡す注意書き例



食品とともに支援先へ渡す注意書きの例
認定NPO法人フードバンク山梨

チェック表

チェック表を用いて食品の安全性確保や衛生管理を徹底することも重要。

NPO法人フードバンク福岡で使用しているチェック表

食品保管・管理のチェック表	
月 日 (担当:)	
<input checked="" type="checkbox"/>	倉庫内のチェック項目
<input type="checkbox"/>	定期的に清掃をおこなっていますか(清掃記録をつけている)
<input type="checkbox"/>	倉庫内の温度は食品を保管するのに適切な温度ですか
<input type="checkbox"/>	賞味期間がわかるように整理されていますか
<input type="checkbox"/>	きめられた場所で備品の管理をおこなっていますか
<input type="checkbox"/>	食品の保管場所は鍵のかかる場所で保管し管理者を決めていますか(外部と区分した部屋で食品を保管していますか)
<input type="checkbox"/>	害虫駆除の対策はおこなっていますか
<input type="checkbox"/>	外部者の入退室の管理は出来ていますか
<input type="checkbox"/>	食品の近くで殺虫剤、殺菌剤の使用、保管はしていませんか
<input checked="" type="checkbox"/>	食品管理のチェック項目
<input type="checkbox"/>	入出荷の一覧表を作成し入荷先・出荷先が記録されていますか
<input type="checkbox"/>	提供元から受取のサインをもらっていますか
<input type="checkbox"/>	提供先へ品質管理の情報提供をおこなっていますか
<input type="checkbox"/>	提供元・提供先の連絡網の整備が出来ていますか
<input type="checkbox"/>	食品の使用内容を把握していますか
<input type="checkbox"/>	重大事故発生時の対応責任者を決めていますか

メ-カ名(食品名)	
日付 担当者	
<input checked="" type="checkbox"/>	常温品のチェック項目
<input type="checkbox"/>	包装(外箱)が汚れたり、つぶれたりはありませんか?
<input type="checkbox"/>	密封した袋に入っていますか?
<input type="checkbox"/>	濡れていませんか?
<input type="checkbox"/>	カビなどが生えていませんか?
<input type="checkbox"/>	変な臭いはしていませんか?
<input type="checkbox"/>	キャップが空いているものはないですか?
<input type="checkbox"/>	膨張していませんか?
<input type="checkbox"/>	食品一つずつに賞味期限は記載されていますか? ※ガムや砂糖・塩などには記載がされていません。
<input type="checkbox"/>	アレルギーの表示がありますか
<input type="checkbox"/>	賞味期限はすぎていますか

消費者庁のウェブサイトでは、各種チェック表のダウンロードが可能

(記載例3) 1 **衛生管理点検表(1回/日)** 令和〇年〇月〇日

・項目の確認ができたらチェック「○」を記入。
・改善が必要なものは「×」下記に改善点の欄に記入する。
・担当者、責任者は結果を確認し不備がないかを確認。

項目	時間	チェック	実施者
1 倉庫内の床面を掃除機をかけ、モップ等で乾拭きを行っている。	：		
2 作業場の照明が適正な明るさになっている。(200ルクス以上)	：		
3 パレットは常に清潔な状態に保たれている。	：		
4 壊れたパレットを廃棄しているか、又は速やかに修理している。	：		
5 ペットフードは人用の食品とは明確に分けて保管している。	：		
6 除菌日には必ずトイレを清掃している。 (床面は中性洗剤を薄めたブラシ等で洗浄、水切り後に次亜塩素酸水等の塩素系消毒剤(0.02%)を薄めたブラシで拭き消毒、乾燥。便器をトイレ用洗剤とブラシで洗浄し、手洗い設備を清掃)	：		
7 トイレ専用の履物を使用している。	：		
8 トイレにはペーパータオル、石鹸液、殺菌液が常備されている。	：		
9 トイレ内のごみ箱はふたが閉まるようになっている。	：		
10 従事者の爪が伸びていないか、手指に傷が無いか確認できている。 ※手指に傷がある場合は手袋着用	：		
11 従事者が下痢・嘔吐・発熱・発疹などの症状がないか確認をした上で作業している。	：		
12 従事者が身だしなみ(服装・髪型)について常に清潔に保たれている。	：		
13 一般ごみ、生ごみは飛散しないようフタ付き収納容器に保管している。	：		
14 ごみ収納容器に破損や汚れがないか確認し、収納容器の洗浄・消毒をしている。	：		
15 責任者は作業員に対して衛生管理に関する研修を受講させるなど必要な知識の周知徹底ができている。	：		
16 使用したふきん、タオルは決められた方法で洗浄している。 (手揉み洗いや行い、次亜塩素酸水等の塩素系消毒剤(0.02%)で6分間浸漬、その後乾燥させ、清潔な場所で保管)	：		
17 倉庫内に設置したトラップにより、害虫・害獣の発生状況を確認している。	：		
18 害虫・害獣が見つかった場合、速やかに責任者に報告、関係者へ共有している。	：		
19 殺菌剤やネズミ駆除剤を使用する際は食品への影響が無いように配慮して使用している。	：		
20 運搬容器に破損や汚れ等がないか確認している。	：		

改善点

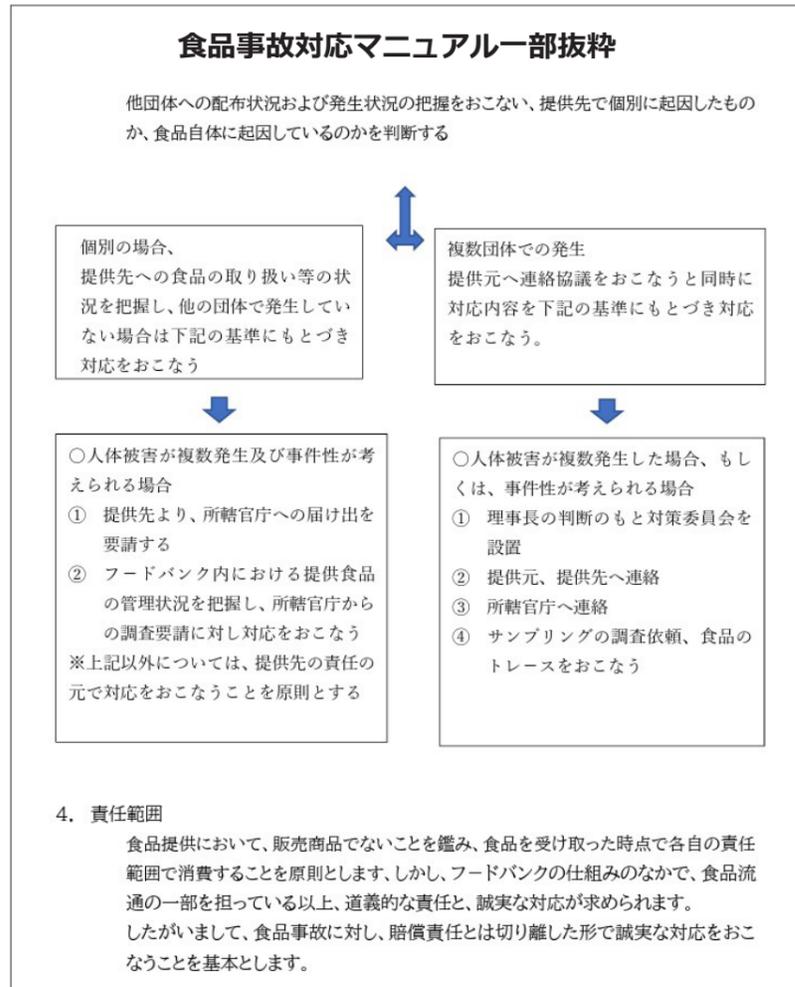
備考



消費者庁「食品寄附ガイドライン
～食品寄附の信頼性向上に向けて～」
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/promote/

もしもトラブルが起きたら

万が一事故が起きてしまったためのために、あらかじめマニュアルを用意しておこう。



フードバンク福岡のウェブサイトでは上記のマニュアルのほか、食品のやりとりをはじめの際の合意書なども公開している。

<https://fbfukuoka.net/>



消費者庁「食品寄附ガイドライン ～食品寄附の信頼性向上に向けて～」でも事故対応等についてかかれている (P.60)。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/promote/assets/consumer_education_cms201_250120_02.pdf

2

フードバンクにおける在庫管理の考え方



フードバンク活動において在庫管理は日常で必ず行う欠かすことができない活動のひとつ。食品取扱量と受取団体数の増加に伴い、入出庫業務が複雑化する中で適切な在庫管理の仕組みをいかに整えるか

が課題となっている。在庫管理の精度を高め、効率化が進めば、フードバンク活動自体の質の向上に直結し、団体の信用を高めることができる。

在庫管理の目的

フードバンクにおける在庫管理の目的を5つに整理した。

1. 賞味・消費期限管理とトレーサビリティの確保

フードバンク活動が食のセーフティネットとしての役割を果たすためには、第一に、寄贈された食品が、期限内に受益者の元に届き、事故なく消費される仕組みが必要である。万が一、食品に問題があった場合でも、食品の動きを即座に追跡し被害を防げるようトレーサビリティの確保が求められる。何らかの理由で食品事故が発生した場合に、回収が必要な食品を特定し、食品提供先および最終受益者へ

速やかに連絡できる体制をとることが必要である。令和6年12月25日に食品寄附等に関する官民協議会から示された食品寄附ガイドラインには、トレーサビリティについて「在庫の管理、横流し防止の証明、事故時のリスク管理の強化、社会からの信頼性確保等の観点から必要（一部抜粋）」との記載がある。寄贈食品を適正に提供しているのか、社会へ説明できる管理記録が望まれている。

2. 事故対応への備え

健康被害の情報や食中毒事故等が発生する可能性が高いことを認識した場合に、被害拡大を防ぐため提供食品の回収が必要な場合がある。その際は、対

象となる食品を速やかに特定し、食品提供先および最終受益者へ速やかに連絡できる体制をとる必要がある。

3. 倉庫容量（格納余力）の把握と整理整頓

倉庫容量を越す寄贈は食品ロスにつながるため、現在の格納余力を把握しておく必要がある。食品の提供元は、大口の寄贈者である食品メーカーをはじめ、備蓄食材等を提供する企業・団体、個人寄付からフードドライブまで多岐にわたるが、寄贈を受

け入れられる倉庫の容量の確保と、小口で寄贈される多様な食品を適切に仕分けできる仕組み（棚）を整備することで、効率的でロスの少ない在庫管理が実現できる。

4. 適正分配

寄贈食品を最終受益者まで無理なく期限内に消費するように分配することは、食品事故を防ぐだけでなく、転売防止のために必要な考え方である。フードバンク団体が過度に受け取ってしまうと、利用する団体や最終受益者に対して無理な提供を招くこと

につながる。そのために、利用者の活動日、利用者数、利用目的などを把握し、寄贈依頼が入った段階で最終消費までの想定ができるようにリストを整えることが進められる。

5. 業務の効率化、迅速化

無償性を求められるフードバンクにおいてスタッフの有償・無償を問わず、常にマンパワーは不足する。効率のよい在庫管理は、スタッフの業務負担を

下げる。そのために、倉庫における在庫管理とオペレーションと在庫管理システムが必要になる。

倉庫における在庫管理の考え方

適正な在庫管理を実現するためのポイントとして以下の点が挙げられる。

-  **1. 管理ツール**
規模と予算に合わせた管理ツールの選択と活用：即時性、容易性、網羅性、視認性
-  **2. 空間設計**
動線の設計、空間配置：効率性、入出庫の柔軟性＋安全性（食品衛生管理との両立）
-  **3. ルール設計**
ミスが生まれにくいルール設計：簡素化、定時化、ダブルチェックの仕組み
-  **4. 環境づくり**
スタッフが活動しやすい環境づくり：可視化（掲示・マニュアル）、業務の細分化、適切な役割分担、トレーニング
-  **5. 設備と予算**
戦略的な保管設備の拡充と予算の獲得：専門スタッフの雇用、中長期的な視座に基づく戦略と予算獲得、温度管理設備の増設。拡大する活動レベルに合わせた体制見直し

case 7

大規模×バーコードシステムを導入 認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋

フードバンク機能の状況

食品の受取および保管方法

2023年は食品の寄贈量がおよそ455トン。内訳は食品メーカーや流通事業者からの引き取り分約340トンが中心。その他、企業等の備蓄食品が約55トン、個人から約35トン、フードドライブが約25トン。

食品を入庫する際は、品目名や賞味・消費期限等の情報をデータ登録・QRコード化して出力してホワイトボードに一覧を掲示する。倉庫内は団体支援用食品の場所と個人支援用食品の場所との2つに分けられ、QRコードによる入出庫管理は団体支援用食品のみが対象。個人支援用食品の食品棚に移動させた食品はデータ上は出庫扱いとなり、フードドライブ食品と併せて担当者が目視で期限を確認しながら保管・管理する。

食品の提供の方法

直接の困窮者支援は行わず、あくまで社会福祉団

体等と連携したパートナー団体への食品支援や、行政支援窓口等と連携した個人への食品支援箱送付を行っている。

支援箱は1箱あたり約12~14kg（単身世帯約3週間分）で年間約7,000箱分（約100トン分、取扱量の約2割）にのぼる。1日あたり30箱程度をつくり、発送している。その他約350トン（取扱量の約8割）は東海3県の約180のパートナー団体に提供している。



個人用食品の整理棚

入庫から出庫に至る在庫管理の流れ

倉庫内の食品の動きと在庫管理の手順は、次のページの図の通り。入庫から出庫までデータで管理されている。

データの記録には管理ソフトとQRの読み取り装置（ハンディ）を用いている。また、企業等からの寄贈食品とフードドライブは分けて管理している。

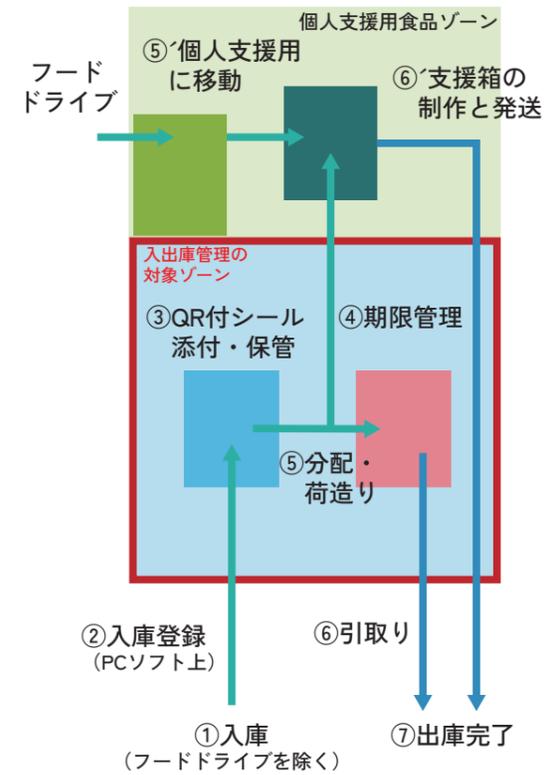
認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋 基本情報

所在地：愛知県名古屋市北区
代表者：理事長 前川 行弘
設立年：2008年
<https://www.2h-nagoya.org/>

団体概要

東海地方における「食のセーフティネット」構築を理念に掲げる。県域を越えて東海3県の生活自立支援の相談窓口と連携し「食品支援箱」を送付する取り組みが特徴。送付先には多少の手数料負担を求めることで財務健全化の工夫がなされている。

倉庫内の概念図



【入庫時】

倉庫内に、今、何が、何個あるか把握される

- ①入庫：荷物を受け入れる
- ②PC上で入庫登録を行う。データベース上に入庫が記録（入荷元、商品名、単位、数量、入荷日、期限）
- ③シール添付、保管
 - ・登録完了に伴いQRコード付きのシールが発行される
 - ・そのシールを商品（コンテナのうちの1つ）に貼り付け
- ④期限管理（目視）

【出庫時】

支援団体用の台車を荷造りする場合/個人支援箱用の棚に移す場合

- ⑤分配・荷造り/⑤個人支援用に移動
 - ・ハンディ（QRコードリーダー）で対象となる商品のQRコードを読む
 - ・ハンディ上で寄贈先（支援団体）を選択し、数量を登録
 - ・支援団体の荷物（台車）の準備（登録）が完了したらハンディ上で明細出力指示を行う
 - ・1団体について2枚の明細が出力され、1枚は納品書の役割、1枚は控えの役割
 - ・データベース上で出庫が記録される
- ⑥引取り/⑥支援箱の制作と発送
- ⑦出庫完了



ロットごとにQRコードで管理している。ハンディーで読み取り、入出庫管理を行っている。



管理運営上のポイント

前述の「倉庫における在庫管理の考え方」に関して、本事例における対応・工夫を記載する。

1. 規模と予算に合わせた管理ツールの選択と活用

現在の在庫管理用ソフト及び装置は2015年頃に導入した。2011年から12年にかけて急激に食品の寄贈量が増えたこと、その中で食品の品質管理に万全を期すための体制づくりの一環で投資を決めた（当時

でおよそ200万円程度）。財務状況が安定していたこと、また今後も500トンを超える食品取り扱ひ量が続くとの見通しがあったこともツール選択の判断の背景にあった。

2. 動線の設計、空間配置

空間・動線の工夫として、取り扱い量の8割を占めるパートナー団体への食品提供をスムーズに行うため、団体向けの食品管理ゾーンを大きく設けている。また総勢180団体、1日平均で13団体が引き取りを行うため、午前中に食品の仕分けと台車積み込みを行い、午後は15分刻みで引き渡しを行うスケジュール

3. ミスが生まれにくいルール設計

同団体では食品を提供してくれる方々の信頼を得ることを重視している。そのため、日本フードバンク連盟に所属し2年に一度衛生監査を受審するとともに、食品寄贈企業・食品提供先団体とも同意書を交わし、食品（在庫）管理に万全を期している。

このような書面を用いて確認する体制は、個人支援用の食品を詰め合わせた箱を用意する際も同様である。行政等の相談窓口でヒアリングされた支援対象者の状況を確認し、調理方法やアレルギー等に配

慮した内容物の選択がなされている。また前述のパートナー団体への引き渡しスケジュール表の作成も「いつも決まった時間に」という定時化の取り組みである。同様に、ボランティアスタッフの勤務日程も、個人支援・団体支援・食品引き取りなどそれぞれの役割が日によって不足することがないように、前月初旬から調整を図っている。このように、時間はかかるが誰でも理解でき、何より確実な方法を用いて調整を行っている。

4. ボランティアスタッフが活躍しやすい環境づくり

随所に掲示物を活用し、参加初日のボランティアスタッフでも戦力になれるよう工夫している。一例として、包装の破れ等が多いフードドライブについては、細かに具体例を示し判断に迷う時間を

減らしている。また、食料支援箱用のはかりにも掲示を行い、担当者による誤差が出ないように工夫している。

5. 戦略的な保管設備の拡充と予算の獲得

年間の食品取り扱い量が500トン前後で推移する同団体では、現在の倉庫規模の概ね上限に達しているとの認識であった（在庫管理システム上は問題ない）。また、今後の課題として、現在の支援が名古屋近郊の団体に偏っているため、食品の配達やネッ

トワークの仕組みを拡充していく必要性を認識している。こうした取り扱い量の更なる増加や、体制の再構築に備え、財務基盤の安定性向上を目指している。



団体への出荷時は、すぐに受け渡しができるように台車ごとに管理している

食品	出発時間	月	火	水	木	金
パン	9:30	○	○	○	○	○
ドールバナナ	9:30	○	○	○	○	○
冷蔵	9:00	○	○	○	○	○
野菜	11:50	○	○	○	○	○
岩田	9:30	○	○	○	○	○
カレー	12:00	○	○	○	○	○
スープ	13:00	○	○	○	○	○

標準化・可視化されたスケジュール

在庫管理システムを取り巻く最新の動向

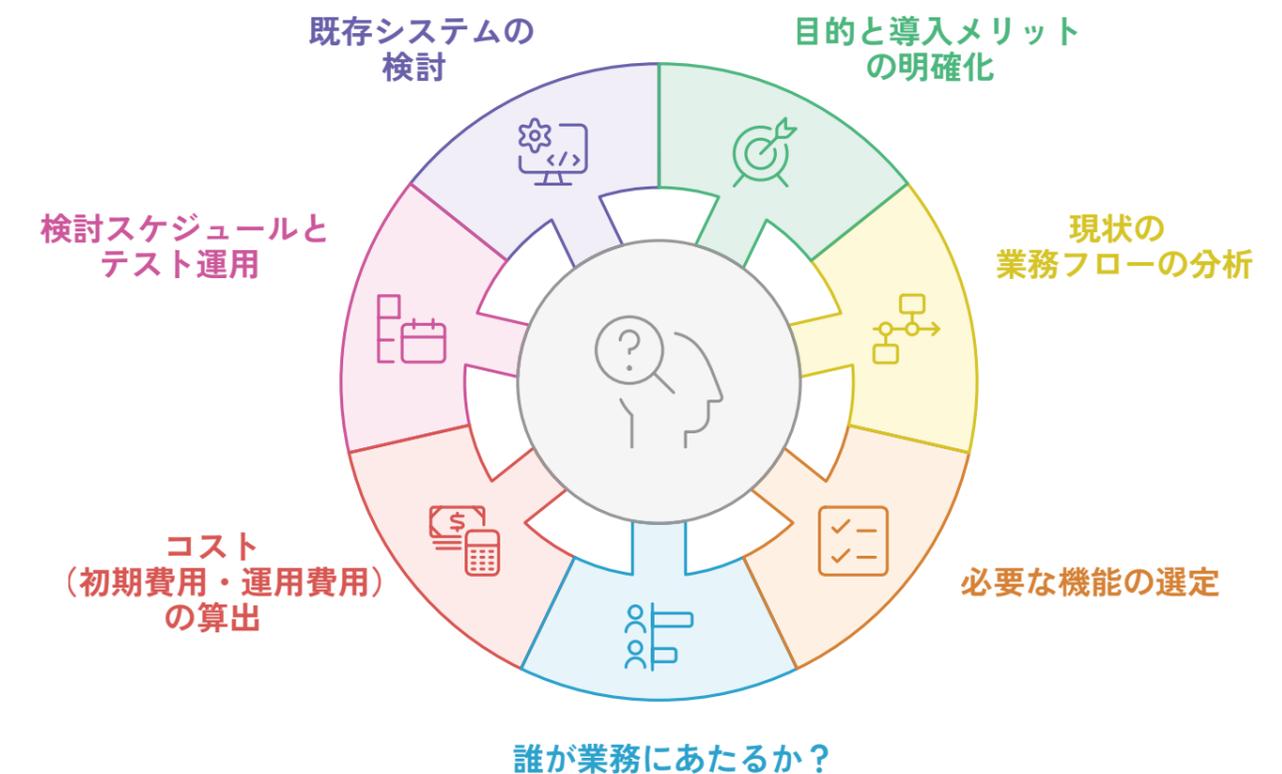
フードバンク活動において大変重要な在庫管理については、消費者庁の食品寄附ガイドラインの中でも触れられており、食品受け取り時に記録すべき事項について指定され、記録表などを作成し、原則1年以上管理することがガイドライン上の必要事項とされた。

事故対応への備えにおいては、「食品の出庫ごとに、①いつ、②どこからどこへ、③何を、④どれだけ、出庫したかについて、記録し、保管する必要がある（一部抜粋）」の記述があり、こちらも必要事項とされた。

また、単に記録するだけでなく、システムへの情報の格納などDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していくことが望ましいとされている。関連し、食品寄附等に関する官民協議会DX分科会では、「食品寄附等におけるデータ標準化ガイドライン」を作成中で、食品の情報としてJANコード・商品名・食品分類コード・製造者・賞味期限等の記入方法/様式が示される予定である。

今後在庫管理のシステム導入を検討の際は、最新の動向に留意が必要である。

フードバンク在庫管理システム検討の考え方



1. 目的と導入メリットの明確化

自団体の在庫管理システムを検討する際、目的と優先順位を明確にすることが何より重要である。在庫を可視化したいのか、必要な情報をしっかり記録したいのか、業務を効率化したいのか、目的が曖昧なまま検討を始めると、追加したい目的が出てきて

在庫管理システムの方向性が定まらない。予算をつけて導入したものの使われていない在庫管理システムは数多く存在しており、目的と導入メリットを明確にすることが肝心である。

2. 現状の業務フローの分析

在庫管理（システム）の検討前に、現在の在庫管理フローを分析し、課題がどこにあるのかを明確にする必要がある。

- ・現状の管理手法
手作業 or エクセル or 既存システムなど
- ・課題の整理
人的ミスが多い、データが分散、情報が一部のみに限定、更新が遅れるなど

在庫管理システムの導入（改修）あるある

- ・業務が増えてしまった
 - ・使える人が一部のみに限られてしまう
 - ・改修したいがお金がかかる
 - ・ランニングコストが増えてしまった
- 高いお金を払って導入したのに……

3. 必要な機能の選定

在庫管理（システム）でやりたいこと、やれることはたくさんあるが、すべての課題や目的を一度に

解決するのではなく、必要な機能を選定し、優先順位をつけることが大切である。

必要な機能の例

- ・入出庫管理：在庫の入庫・出庫・移動の記録
- ・リアルタイム在庫表示：現在の在庫数を即時に確認
- ・バーコード／QRコード対応：スキャナーによる入出庫管理
- ・賞味期限管理：フードバンクにおいては必須

- ・データ連携：食品寄附事業者、提供先との連携
- ・多拠点管理：倉庫や事務所ごとの在庫状況を統合管理
- ・レポート／分析機能：食品取扱量集計や受領証の作成、授受等

4. 誰が業務にあたるか？

在庫管理の効率化を進める場合、誰がその業務を行うのか検討する必要がある。

「紙やExcelなどアナログな管理をボランティアスタッフにお願いしていたのに、システム化を進めた結果、ITスキルが一定ある専従スタッフしか管理が

できなくなり、専従スタッフの業務が増えてしまった」そんなことが起きる可能性もある。

現状の業務フローの分析とも重複するが、誰が業務を行うのか具体的な想定をして検討を進める必要がある。

5. コスト（初期費用・運用費用）の算出

在庫管理を紙や既存のExcelで行う場合は費用はかからないが、特にシステム化する場合には、導入

と運用にコストがかかる場合がある。

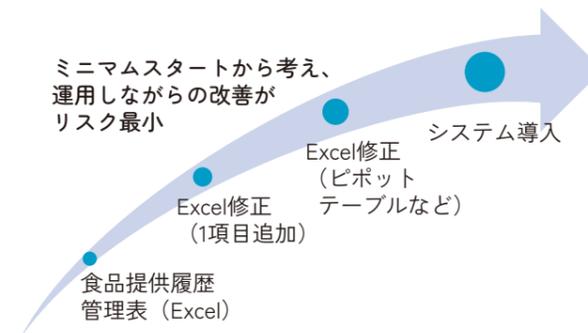
必要な機能の例

- ・初期導入費用：システム購入／開発／カスタマイズ費用
- ・ランニングコスト：システム利用料金（月額）、サーバー管理費、通信費など
- ・ハードウェア費用：バーコードリーダー／タブレットなど

- ・運用・保守費用：サポート契約／アップデート費用
- システム利用料金は月額（数千円～数万円）、システム開発する際は百万円以上の導入費用がかかることが多い

6. 検討スケジュールとテスト運用

在庫管理の方法を変えるもしくはシステムを導入する際は、最初から100%の状態でするのではなく、テスト運用を行いながら段階的に導入することになる。



検討期間の参考

- ・目的／業務フローの分析（1～2か月）
- ・必要な機能の抽出（1～2か月）
- ・既存システムの検討／システム開発（1～3か月）
- ・試験導入（1～3か月）
- ・本格導入・移行（3～6か月）
- ・運用・改善（継続的な最適化）

7. 既存システムの検討（R7年2月末時点）

食品寄附ガイドライン付属の資料や、フードバンク団体が開発し無償公開している在庫管理の方法やシステム、有料システムなどの検討を行い、自団体の現状と活動にあった在庫管理の形態を検討することが勧められる。

既存の在庫管理（システム）の例

- ・食品寄附ガイドライン参考資料（記載例5）「食品提供履歴管理表（Excel）」
- ・フードバンク泉佐野在庫管理システム（後述）
- ・セカンドハーベスト・ジャパン在庫管理システム（後述）
- ・フードバンク業務管理システム（株式会社アクアリーフ）

参考：既存システムの紹介（2025年2月末時点）

フードバンク団体が使用している主な4つのシステムの比較

	「食品提供履歴管理表」	FB泉佐野	2HJ	FB業務管理システム
システム方式	Excel	Google	kintone	クラウドシステム
即時在庫一覧	△	◎	◎	◎
スキャナー対応	×	◎ (QRコード)	◎ (QRコード)	◎ (バーコード)
受領証発行	×	◎	◎	◎
カスタマイズ	◎	×	○	△
導入コスト	◎	○	○	△
運用コスト	◎	◎	○	△
多拠点管理	△	○	◎	◎
運用サポート	×	×	×	◎
提携先連携	×	×	○	?

※FB泉佐野：フードバンク泉佐野
2HJ：認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン

フードバンク泉佐野 在庫管理システム ~入庫~

【凡例】
在庫管理システム

入荷
検品

新しい寄贈者の場合は、「寄贈者」タブに入力

No	寄贈日	寄贈者	寄贈品	入荷数	残数
A000 1	5/15	ABC株	カレー	200	200
A000 2	5/19	株DEF	お茶	100	100

荷数・重量・賞味期限 等

ラベル印刷
QRコード内容:
カレー(数量1=1個)寄贈者:ABC株 寄贈品番号:A0001

入庫
入庫作業を行う。保管しているダンボール等に印刷したラベルを貼る。

システム利用料 月額 10,000円~

	月額利用料
事業規模：5,000万円未満	10,000円（税抜）
事業規模：5,000万円以上	30,000円（税抜）

フードバンク業務管理システム 無料 7400039号

ASPIC クラウドアワード 2024 準グランプリ受賞
社会実用化系ASP・SaaS部門

クラウドライク クラウドコンプライアンス 拡張性 多言語対応

食支援活動

こんなお困りごとは、ありませんか？

- 寄付品の在庫管理をしたい
- 作業時間を減らしたい
- ラッキー賞味期限を切り捨てたい
- 活動報告書作りが大変
- 入力ミス…管理が煩雑
- エクセルやスプレッドシートではもう限界

お困りごとを 全て解決!

- バーコードリーダーでカンタン在庫管理!
- 賞味期限切れの食品がすぐ分かる!
- 活動実績・費用等をサクサク作成!
- 手入力を削減、ミスなく効率化!
- アンケート埋めても継続募集付で管理可能!
- ドレッシング資料で寄付企業は企業価値アップ!

目標は中道まで早く達成!

フードバンク泉佐野 在庫管理システム ~出庫~

提供内容入力
提供日、提供先を入力する。

ピッキング
提供する品を集める。コンテナから取る都度QRコードを読み取り、数量を入力する。
iPhoneで入力すると「提供記録一覧」にデータが反映されるとともに、「寄贈記録一覧」に提供済み数量、残数が自動更新される。

提供記録一覧	提供No	寄贈No	提供品	提供日	提供先	数量	寄贈者
08010 1	A0001	カレー	8/1	NPOいろは	30	ABC株 株DEF	

寄贈記録一覧	No	寄贈日	寄贈者	寄贈品	入荷数	提供済	残数
A000 1	5/15	ABC株	カレー	200	30	170	
A000 2	5/19	株DEF	お茶	100	20	80	

受領書印刷
「寄贈品受領書」内容
→受領品明細、注意事項、受領者

梱包
出荷

case 7 自団体を知り、決める の実践事例



私が実践しました

認定NPO法人フードバンク渋谷
事務局長 久保田 寿江



私がサポートしました

株式会社すくらむ
代表取締役CEO 久保 匠

認定NPO法人
フードバンク渋谷 基本情報
所在地：東京都渋谷区
代表者：事務局長 久保田 寿江
設立年：2016年
<https://foodbank-shibuya.org/>

団体概要
母体はプロテスタントキリスト教会。教会を訪れる困窮者を支援するために設立。現在は渋谷区近隣の困窮世帯の食糧支援のほか、行政や支援団体と連携しながら支援ネットワークづくりに取り組んでいる。2022年度より本事業の専門家派遣事業を活用し、継続した寄付支援が受けられる体制づくりを目指している。

ファンドレイジングに取り組み始めたきっかけ
コロナ禍以降に、助成金や寄付金を中心に事業規模が拡大。継続的に支援できる関係を築くためには、人手も資金も必要だが体制が整っていない状況。そこで、寄付がふるさと納税の対象になる「ふるさと納税型クラウドファンディング」に挑戦した。

ファンドレイジングを通じて実現したいこと
基盤強化と広報、利用世帯の実態調査をすすめる他、区内の関係者と連携して食品以外にも必要な支援の拡充を目指している。



ファンドレイジングを始める前に、5つのことを決めましょう。以下の項目を埋めるワークに取り組んでみてください。次ページ以降で、それぞれの項目について説明します。



1 ファンドレイジングの目的を決める

Q：ファンドレイジングを実践する先に、何を実現したいですか？



2 ファンドレイジングの目標を決める

Q：いつまでにいくら集めたいですか？



3 誰とやるのかを決める

Q：だれがリーダーで、どんな進捗で進めますか



4 誰にお金を出していただくのかを決める

Q：具体的にどんな人が想定されますか



5 手法・範囲を決める

Q：どんな方法だと目的が達成されますか

決める！

1 ファンドレイジングの目的を決める



以前はフードバンク活動の継続が目的でしたが、**渋谷にも貧困はある。誰ひとり取り残されない社会をつくりたい**というメッセージのもと、本格的な社会課題解決に踏み込むことにしました。



その他の具体例としては、例えば以下のようなことが挙げられると思います。

- ・子どもの自己肯定感を高める
- ・貧困によって亡くなる方を減らす
- ・運営の繁栄・持続
- ・支援のための食料確保 など

その他参考事例

放課後デイサービスに取り組む団体の場合：
制度の狭間にあるニーズをファンドレイジングで解決

制度上、障害のある本人は支援対象だが、それ以外の家族は対象外となってしまう。当団体は家族も支援することを目的とする。

ポイント なぜ寄付でないといけないか、必然性をアピールする

決める！

2 ファンドレイジングの目標を決める



最初に目標を設定した年は、必要な活動費を概算し4,000万円としましたが、集められたのは400万円でした。2年目は前年度の寄付額中央値などを分析し、600万円に設定しましたが、結果は250万円でした。ファンドレイジングの手段として1年目はふるさとチョイス、2年目は渋谷区の独自サイトを活用しました。



目標設定方法としては2つ考えられますので、参考にしてみてください。

①前年度の寄付金額を分析し、積み上げ式で目標を設定する

②必要な金額から逆算し金額を設定する（実施したい事業だけでなく、その先のランニングコストも想定しておくこと）

ポイント 寄付だけで目標を達成することが難しい場合は、助成金や補助金を活用できる部分がないか考え、トータルで必要資金を集める工夫を！

決める！

3 誰とやるのかを決める



ファンドレイジングのため6人チームを組成しました。メンバー構成は、マーケティングに精通したプロボノ（職業上のスキルや経験を生かして取り組む社会貢献活動）・大学生・代表です。母体が教会なので、教会メンバーや渋谷区のボランティアセンターからのつながりで紹介もあり、多様なメンバーが集まりました。

マーケティングのプロフェッショナルだったため、知識やスキル面での戦略が一人歩きしてしまい、マネジメントしきれない部分も。また、団体のことを全く知らない人が入ったことは、チーム全体で進めるにあたっては苦戦する場面もありました。

ありがたいことに大学生の1名が継続して参加してくれるメンバーとして活動に加わることになりました。一方で、うまくいかなかったことも……。2名のプロボノはマー



3つのポイントをおさえましょう。

①ファンドレイジングの実施責任者を明確にする②理事会などの定期的な場で進行状況を報告する③できるだけ多くの人をプロセス段階で巻き込む

4 誰にお金を出していただくのかを決める



渋谷を中心に活動していたので、**渋谷愛に溢れた人**にペルソナを決定しました。例えば渋谷に住んでいなくても渋谷で働いている人などを想定しました。渋谷区には多くの企業も集まっています、すでに備蓄品を提供してくれる企業があったので、金銭

寄付に拡大できればということも意図しました。



下にあるようなペルソナシートを活用して、より現実的に想像してみましょう。

例：某大手福祉団体ファンドレイジングセミナー ペルソナシート

年齢・性別	35歳 男性
家族構成	妻1人 子ども(男)1人の3人暮らし
職業	大手自動車メーカー営業職
居住地・居住形態	愛知県名古屋市内のタワーマンション
年収	600~700万円程度
プロフィール ライフスタイル	仕事と家族を大切に充実した生活を送っている。家族、同僚以外のコミュニティはない。マンションを購入し、しばらくはこの町に住む予定。
団体へのイメージ	災害支援活動・病院・献血等「社会に良い活動」をしているイメージ。一度献血をしたことがある。
寄付・ボランティア等の体験	3.11支援に街頭募金への寄付をしたことがある。社内のボランティア活動に参加したことがある。

5 手法・範囲を決める



渋谷区の新しい事業として、ふるさと納税を活用した認定NPO法人支援事業が始まりました。これをきっかけに**ふるさと納税型クラウドファンディング**※に取り組むことを決定しました。

この背景には、渋谷サスティナブルアワード2021大賞(環境により取り組みをしている団体)を受賞や渋谷区報での紹介、渋谷のコミュニティラジオへの出演など、地域での認知が広がったことがあります。地域のステークホルダーが増え、それに伴い支援者も増えたことで、プロジェクトに参画する選択肢が増えました。

※自治体または認可された団体等がプロジェクトオーナーとなり、地域の課題解決を目指して資金を募る仕組み



その他にも、遺贈寄付、大口寄付、企業寄付、マンスリーサポートなど様々な手法や範囲があります。

その他参考事例

陸前高田市の空っぽの図書室を本でいっぱいにしてプロジェクト

https://readyfor.jp/projects/an_empty_library
おすすめしたい本を名前入りで寄贈できる。受益者は本を受け取り、寄付者は貢献でき、募集者は経費削減できることで、三方良しの設計。寄付者が地域に足を運ぶきっかけにもなる。

フードバンク渋谷の実践結果は？



メンバーと話し合い、改めて目標やターゲットを詳細に決めることができました。そして「ふるさと納税型クラウドファンディング」を活用し、2年間を通じて約650万円の資金を獲得することができました。安定した継続運営の点で目標だった、来年

度の活動資金が準備できている状況が1年間だけ達成できています。

久保さんが仰っていた「ファンドレイジングとは、共感をマネジメントすること」という言葉が印象に残っていて、これからも伝える力を強化していくことが必要だと日々思っています。

TARGET 1

課題 渋谷の課題をいかに自分事化してもらえるか？
環境、ジェンダー、戦争など、国内外で、解決すべき社会課題は山積み。広範囲に活動しているNPOや団体もある中で、「フードバンク渋谷」に共感してくれる人はどんな人たちか？

解決 1. 「渋谷」へのコミュニティ帰属意識
コミュニティ帰属意識>渋谷に住んでいる、働いている
地元の商店街で良く買い物をする、店主とも顔なじみの行きつけの店がある
勤務先の企業が地域共生に熱心、地元の祭りやイベントに参加している etc

2. 「社会貢献活動」への意識の高さ
社会課題への関心・自己肯定感・利他的>収入
仕事を通じてCSRや社会貢献に携わったことがある、ボランティア経験がある
情報収集はSNSやポッドキャスト、自己実現や学び、他者との交流に意欲的 etc

PERSONA 3

Core Target 33歳男性/未婚/アートディレクター

代々木八幡在住。広告会社でアートディレクター・デザイナーをしている。学生時代に東日本大震災の被災地ボランティアを経験。仕事を通じて社会に役立ちたいという思いを持っており、企業のCSR活動のデザインにも携わった。友人がやっている地域おこしにも協力。普段はNewsPicksやX(Twitter)、Instagramで情報を収集。SNSでは、仕事仲間や、尊敬する起業家、クリエイターなどの発信をみている。たまに自分が手掛けた仕事や協力した町おこしについて投稿している。

改めて設定したターゲットなどを資料にまとめたことで、メンバーと共通意識を持つことができる

フードバンク渋谷

【クラウドファンディング終了】

寄附金額
2,547,000円

寄付件数 **47件** 達成度 **42%**

皆さまのご支援、ご協力
本当にありがとうございました！

foodbank_shibuya.k ・ フォロー

【クラウドファンディング終了】
11月からスタートしたクラウドファンディングが遂に終了致しました！

寄附金額: 2,547,000円
寄付件数: 47件

皆様のおかげで2,547,000円もの活動資金を集めることが出来ました。目標の6,000,000円に届きませんでした。これだけ多くのご支援をさせて頂くことができとても嬉しく思います。本当にありがとうございます！

1月2日

団体Instagramより

case 2 コミュニケーションを見直す の実践事例



私が実践しました

フードバンク泉佐野
(NPO法人キリン子ども応援団)
代表理事 水取 博隆



私がサポートしました

株式会社岡澤商店
代表 御手洗 薫
日本ファンドレイジング協会(研修講師)

フードバンク泉佐野 (NPO法人キリン子ども応援団) 基本情報

所在地：大阪府泉佐野市
代表者：代表理事 水取 博隆
設立年：2022年
<https://foodbank.izumisano.kirin-npo.com/>

団体概要

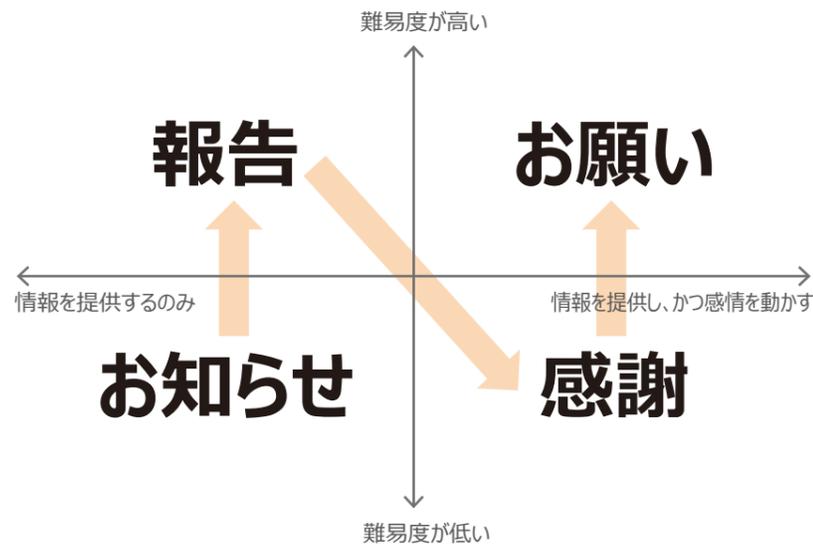
子ども食堂やフリースクールなどを展開するNPO法人キリン子ども応援団が運営。社会生活および経済的な影響を受けている様々な人に対する生活支援と、食品ロスの削減を目的にフードバンク活動を実施。

ファンドレイジングに取り組み始めたきっかけ

フードバンク事業は泉佐野市からの委託事業で、活動基盤は助成金によるもの。課題として、単年度会計で来年度の見込みが立ちにくいことや、泉佐野市以外の活動と会計を分けて管理しないといけない点があった。より活動を拡大するにあたり、助成金以外の財源も必要と考え、ファンドレイジングに取り組みことにした。



コミュニケーションは4つに分類できます(下表参照)。
お知らせ：情報提供のみ
報告：活動実績(〇人に〇〇ができた)等の事実を正しく提供する
感謝：報告をし、かつ感情を動かす
お願い：感情を動かし、かつ行動につなげてもらう
自団体が行っている支援者とのコミュニケーション一つひとつが、それぞれどれにあたるのかを考えてみてください。そして、お知らせから始めて、報告・感謝・お願いまでステップアップしていきましょう。



「寄付のお願い」は、情報を提供し感情を動かす難易度の高いコミュニケーションなので、戦略的な工夫が必要になる



すでに支援者には、定期的な活動の「報告」はしていましたが、それに合わせて寄付のお願いはできていませんでした。気がひけるというか……。ですが、表の通り「お願い」の前段に関係性を築くためのコミュニケーションである「感謝」を伝える機会を設けることで、寄付のお願いができるようになりました。

実施事例

クリスマスプレゼント企画を通じた寄付拡大

クリスマスプレゼントとして、子どもたちに物品寄付をしてくれる企業へ、子どもたちがプレゼントを受け取る場に同席してもらうように提案。プレゼントを受け取る子どもたちの様子を感謝とともに伝え、さらなる寄付のお願いへとつなげることができた。

実施後、当初法人寄付は難しいと言われていた企業から寄付を得ることができるなど、大きな変化があった。

- 2022年：クリスマスプレゼント企画スタート
- 2023年：継続寄付の「お願い」
→役員4名がマンスリーサポーターに
- 2024年：泉佐野市を通じ、企業版ふるさと納税で大口寄付が決定



苦手に感じていた寄付のお願いでしたが、支援者から「あなたは、私ができないことをしてくれている。私は直接子どもたちのために何かできないけど、あなたを通じて参加させてもらっている。ありがとう!」と。そこで大きく心持ちが変わりました。お願いをする際のうしろめたさが自信になったんです。

企業からの大口寄付に加えて、マンスリーサポーターも29人から39人と10名も増やすことができました。さらに寄付だけでなく、活動に対してフィードバックをもらったり、相談し合えたりする支援者も増えました。このことで、お金の面だけでなく精神的にも心強い仲間ができたような気がして、心からうれしく思っています。

参考 ワークシートを用いて、団体のコミュニケーションを考えてみよう

ワーク：コミュニケーション年間計画		お知らせ	お願い									
例	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
メルマガ	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
アニュアル 集約誌					★前送							
事業				夏休み配布				Xmas配布				
寄付				マンスリー寄付開始								
コミュニケーション 計画												

実際に自団体のイベントやコミュニケーションツールに照らし合わせて、「お願い」のための年間計画をたててみよう

どんな工夫をしたらいい?



今あるツールを使って「お願い」するためにはどんな行動の変化が必要だろう

case 3

お願いするの事例



私が実践しました

認定NPO法人フードバンク山梨
理事長 米山 けい子



認定NPO法人 フードバンク山梨 基本情報

所在地：山梨県南アルプス市
代表者：理事長 米山 けい子
設立年：2008年
<https://fbyamana.fbmatch.net/>

団体概要

山梨県における食のセーフティネット(安全網)を支えるフードバンクシステムを構築し、市民・企業・行政・福祉施設と協働して、食べ物が無駄なく消費され、誰もが食を分かち合える心豊かな社会づくりを目指している。

これまでの経緯

2015年に、活動資金の根幹であった助成金がなくなることを受け、本格的に寄付活動に取り組むことを決意。組織全体の意識改革も含め活動のための明確な目標とともに、主に企業への丁寧な寄付依頼を続けてきた。

2020年には、倉庫新設のためのクラウドファンディングで4000万円(内クラファンで250万円)の資金獲得に成功している。



「活動」があれば「広報」で認知拡大につとめ、それが「寄付」につながると考え、この3つを一連の流れとして、年間計画を立てています。また、その計画を日々の業務の中でどのように推進していくかについて決める「寄付会議」を定期開催しています。寄付会議では、新規開拓のための寄付者候補のリストアップなどに取り組んでいます。

特に、個人寄付と法人寄付それぞれ寄付者のペルソナを明確にし、広報活動のチャンネルの選択に役立てたりしています。今回は、それぞれの戦略を立てるために参考となる寄付者の実態調査についてご紹介します。

寄付会議の実施



寄付について雑談などではなくきちんと時間をとって話し合うことが必要だと考え、定期的に寄付会議を実施。決定事項はすぐに行動に移せるようにしています。

フードバンク活動はメンバー間で共有されやすいですが、寄付活動の情報は共有されにくいので、全体会議でも勉強会として取り上げて共有しています。理事会は月1回の開催のため、理事会で何かを決めようとするときある程度時間が必要ですが、寄付会議はその場で実施事項が決まるため、すぐに取り組むことができます。

寄付会議では、新規開拓のための寄付者候補のリストアップなどに取り組んでいます。特に、個人寄付と法人寄付それぞれ寄付者のペルソナを明確にし、広報活動のチャンネル選択などに役立てています。

寄付会議実施にあたっての約束事

- ① 時間を決める(1時間前後)
- ② 記録を残す
- ③ 実施事項を決める(誰がいつまでにするのか明確にし寄付会議は相談ではなく、決めるための時間)

参加者の構成：運営メンバーも含めて代表者が入ること
会議実施頻度：月に2~3回、多い時は4回

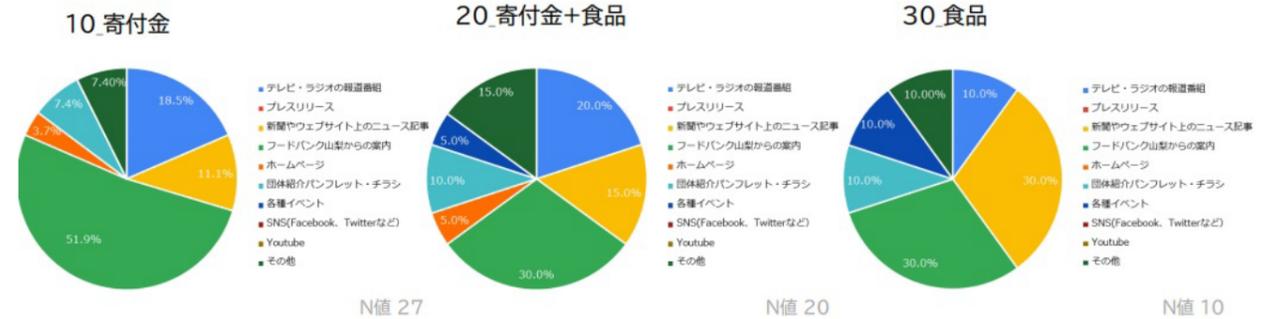
※寄付会議：議事録フォーマット例

会議名	例：年末の寄付活動について	作成者	〇〇
実施日時	2024年11月3日 11:00-12:00		
参加者	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇		
議題	<共有事項> 普段共有しきれない寄付にまつわる事項を周知し合う <決議事項> 何について、誰が、何時までに実施するかを決める (既に実施済みの項目については、上記の共有事項としてあげる) <相談事項> 上記に当てはまらない寄付活動を進めるうえでの相談内容		
内容	・議題について、決定したことについて記録する ・議題の種類によって、次のアクションが必要なものについては、それを明確にする。 ・議論で取り扱った資料などが別途あれば、添付して、振り返りの際に分かりやすいようにする。		
申込/特記事項	・次回の寄付会議に再度取り扱う必要がある議題や、特段の取扱事項があれば記録する		
次回開催予定日	2024年12月1日 11:00-12:00		

議事録は必要な項目がフォーマット化されている

寄付者アンケート結果(法人の各プロセス・【認知】)

Q8. フードバンク山梨を知ったきっかけは、次のどちらに該当するでしょうか。



10 寄付金は、トップがフードバンク山梨からの案内で51.9%、次いでテレビ・ラジオの報道番組が18.5%、新聞やウェブサイト上のニュース記事が11.1%となる。その他の中には、紹介やパルシステムグループ関係だったためというものがあった。
20 寄付金+食品は、トップがフードバンク山梨からの案内で30.0%、次いでテレビ・ラジオの報道番組が20.0%、新聞やウェブサイト上のニュース記事が15.0%となる。その他の中には、山梨生協連からの情報や東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ様の活動報告からというものがあった。
30 食品は、トップが同率で、新聞やウェブサイト上のニュース記事とフードバンク山梨からの案内で30.0%、次いで同率でテレビ・ラジオの報道番組、団体紹介パンフレット・チケットが10.0%、となる。その他の中には、一般社団法人全国子どもの貧困・教育支援団体協議会様の会員団体としてというものがあった。
フードバンク山梨からの案内で認知される事がほとんどであり、次いで報道活動からの認知となり、両者は効果の高い広報活動と言える。



©2023 Social Action Tank

©ソーシャルアクションアカデミー

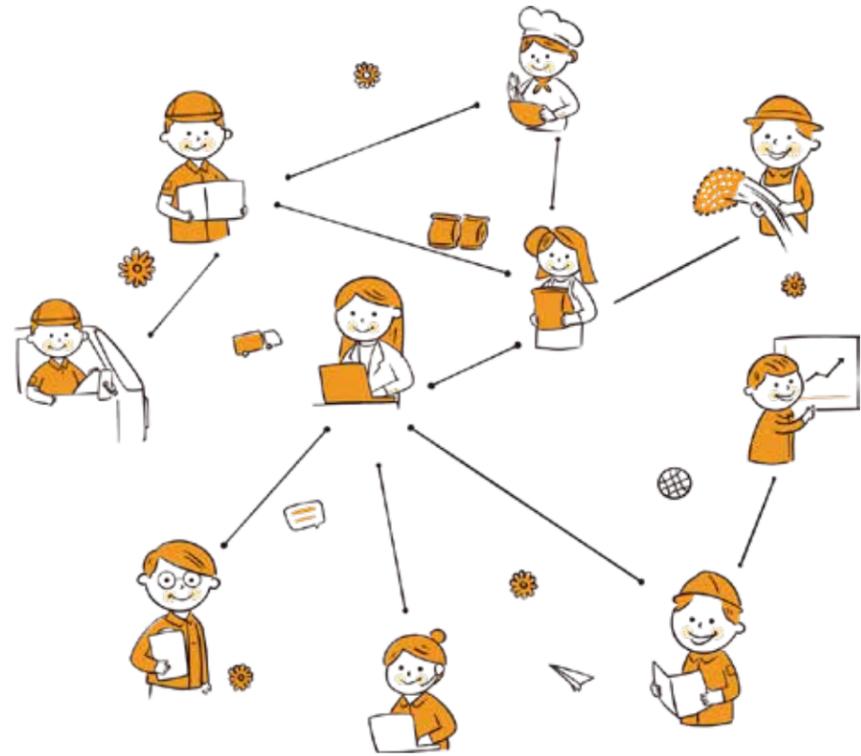
資料：ソーシャルアクションアカデミー 2022年度調査報告書より

フードバンク山梨の広報活動が分析対象となった「フードバンク運営における、広報活動の役割と重要性を明らかにする為の調査」寄付者の分析やアンケート等、参考になる情報がまとまっている。

https://www.dropbox.com/scl/fi/bud4h9q6a42y405dxinw/sar2022_foodbank_pr.pdf?rlkey=lfvo2dhxgfcxv14q9ii0qrrn&st=tr0jran2&dl=0

4

フードバンクネットワークの形成 ～新しい全体最適づくり～



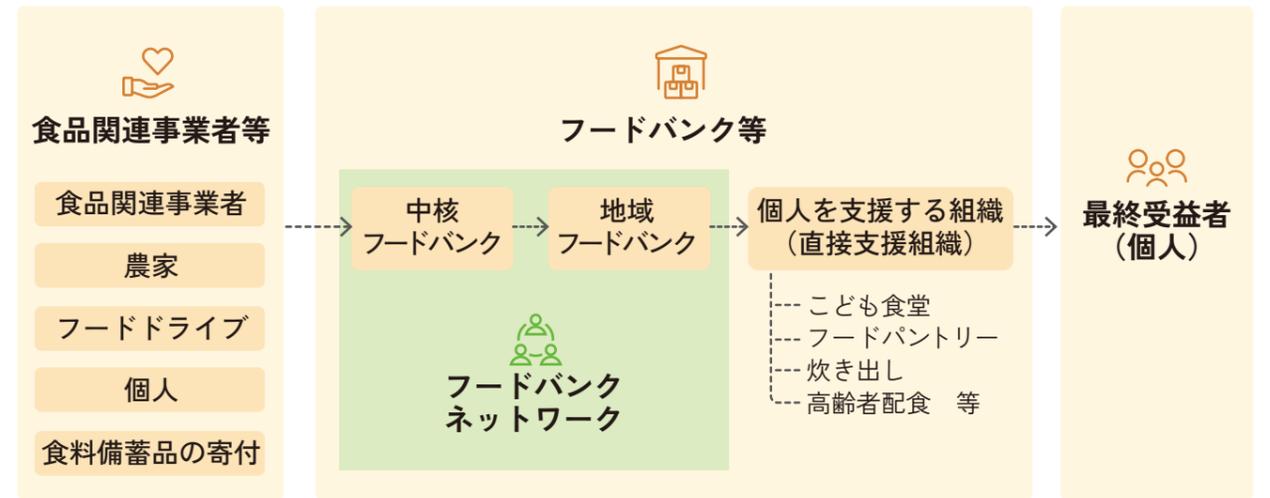
フードバンクネットワークの 必要性

フードバンクネットワークとは

本章が扱うフードバンクネットワークは、食品寄贈者から食品を回収し、食品を必要としている福祉施設や世帯等の最終受益者に届けるために構築されたフードバンク間のネットワークをさす。基本的には中核フードバンクが食品関連事業者等から大量の未利用食品をまとめて回収、仕分け、保管し、地域フードバンクに再分配し、地域フードバンクから個人を支援する子ども食堂やフードパントリーなどの

直接支援組織に届けられる。しかし、このようにフードバンク間や直接支援組織で役割が棲み分けされていることは珍しく、現状は地域資源や地域事情に応じたネットワークが、自然発生的に構築されており、非効率な運用になってしまっていることも少なくない。尚、本フードバンクネットワークがカバーする地理的範囲は、県域を超えたブロック域と県域を想定している。

フードバンクネットワークの対象範囲



次に、近年増えてきているフードバンクネットワークが必要な理由を以下3つにまとめ、それぞれにおいてフードバンクネットワークが機能している状態と、していない状態を具体的に对比させた。

フードバンクネットワークが必要な理由	ネットワークが機能している	ネットワークが機能していない
<p> 食品を適正に分配する</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄贈食品の種類や量を他団体と融通しながら、支援ニーズに即した食支援を行う。 食品を必要としている福祉施設や世帯に食品を届ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 寄贈食品の融通がきかないため、自団体のみで分配せざるを得ず、届ける食品の種類や量に偏りが出る。 寄贈食品を再分配しきれず、支援ニーズがない対象に配布したり、廃棄せざるを得ない。 	
<p> 地域資源を効率よく活用する</p> <ul style="list-style-type: none"> 他団体と連携して役割を分担することで、活動に必要な人材、資金、倉庫などのハード設備を効率よく地域内で整えることができる。 連携しながら団体間で知識やノウハウを共有し、活動基盤をより盤石にしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の活動内容や活動エリアが重複してしまい、活動資金や食品、人材の奪い合いが起こっている。 食品を輸送するための物流が非効率に組み立てられ、費用がかさむ。 	
<p> 食品寄贈者の調整負担を軽減する</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品関連事業者等と調整する窓口を中核フードバンクに一本化することで、食品を寄贈したい企業の調整負担が軽減される。 食品を再分配するネットワークが構築されているため、食品関連事業者が大口の食品寄贈をすることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 食品関連事業者等に複数のフードバンクが食品寄贈の依頼に行くため、企業側で対応しきれない。最悪の場合は、フードバンクへの食品寄贈が禁止になってしまう。 フードバンク側に大口の食品寄贈の受け皿がなく、交渉するも寄贈に至らない。 	

フードバンクネットワークの役割

次にフードバンクネットワークが担う役割を整理する。これらの役割は全て必須というわけではなく、ネットワークの目的に応じて優先順位をつけるのが現実的である。

1 食品寄贈企業の開拓

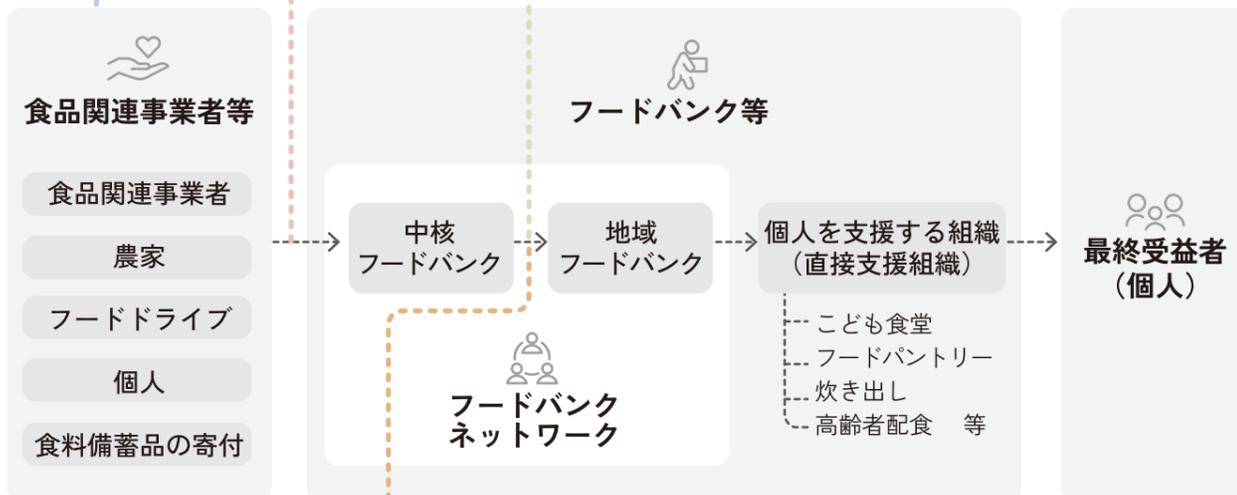
- ・食品寄贈を検討している企業の発掘や問い合わせ対応
- ・食品寄贈を受け入れるまでの調整と手続き

2 寄贈食品の受け入れと再分配

- ・企業等から寄贈食品の受け入れ
- ・提供された寄贈食品と食品の需要をマッチング
- ・地域フードバンクや直接支援組織（フードパントリーや子ども食堂等）に再分配

3 ネットワークに所属する団体に対するソフト支援

- ・地域フードバンクの設立・運営支援
- ・情報提供
- ・研修や交流会の開催
- ・食品の品質・衛生管理など
フードバンクの運営において行うべき事項の指導



4 ネットワークに所属する団体に対するハード支援

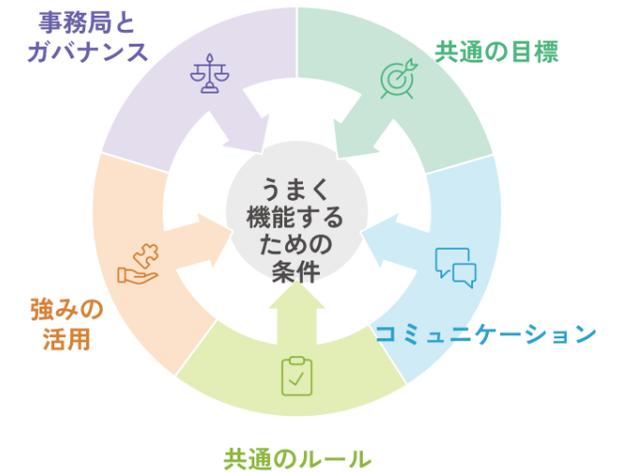
- ・運営に必要な物品の整備（業務用保冷箱の提供、倉庫や車両の共同利用など）
- ・資金の提供（助成金の分配など）

5 その他

- ・行政との連携
- ・活動の認知度をあげるための普及啓発活動（広報イベント、合同フェンドレイジング、フードドライブの実施など）

上手く機能するための条件

これまで述べてきたフードバンクネットワークが上手く機能するために必要と思われる条件を5つにまとめた。整理にあたっては、コレクティブインパクト（様々な分野の主体が各領域を超えて協力し社会課題の解決を目指すアプローチ）の考え方を参照しながら、フードバンクネットワークを既に地域で構築し活動している中核フードバンクにヒアリングを実施した。



① 共通の目標を掲げ、定期的に活動を振り返る仕組み

フードバンクネットワークの存在意義「なぜフードバンクネットワークが必要なのか」を共有し、共通の目標を設定することが重要である。現状の課題と理想の姿を明確にし、協力の方向性や具体的な行動を合意する。目標達成の基準や進捗の測定・報告方法を定め、定期的に活動を振り返りながら評価・改善を行う。

② 関係性を育むコミュニケーション

ネットワーク内の連携を促進するには、まず互いを理解することが重要である。各団体の活動の動機や課題意識を共有し、定期的なミーティングの場を設けることで関係を深める。コミュニケーションを重ねることで信頼関係が築かれ、連携が円滑になる。共に行動することで信頼はさらに強まるため、食品のマッチングや再分配をスムーズに進めるコミュニケーションを設計しながら、頻繁のやり取りを重ねることも効果的である。

③ フードバンク運営に関する共通ルールづくりと実践

フードバンクは、食品寄贈者と支援団体・受益者をつなぐ重要な役割を担うため、保管や運搬の観点から食品の品質・衛生管理などの安全対策が求められる。消費者庁の「食品寄附ガイドライン」（URL：https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/promote/ 食品ロスの削減の推進に関する法律等 | 消費者庁）を参考にしながら、ネットワーク内の基準を設定し、実践状況を確認・維持する仕組みを整えることが重要である。トレーサビリティの確保など一定の運営水準を担保することが企業の信頼獲得につながる。具体的な取組として、食品衛生管理の研修やフードバンク運営に関する勉強会・視察会が挙げられる。

④ 得意分野を持ち寄って補強し合う取組

ネットワークに所属する団体は、それぞれ強みが異なる。広い倉庫を持つ団体や地域連携に強い団体、ボランティアなど人的資源を豊富に有する団体などがある。そのため、全ての団体に同じ行動を求めるのではなく、共通の目標に向けて各団体が得意分野を活かし、支援や連携を通じてフードバンクネットワークの実効性を高めていく。例えば、食品提供や分配を円滑に行うためのツールの導入や、物流倉庫を拠点にした物流網の構築が挙げられる。

⑤ ネットワーク活動を支える事務局とガバナンス

ネットワークの活動を力強く推進するためには、独立した組織（事務局）の設置が望ましい。事務局には、ネットワークの計画策定、資金調達、マネジメント、内外の調整や支援に注力する専従スタッフが必要であり、これによりネットワークが掲げる共通目標に向けて中立的な立場から意思決定を行い、計画を推進できる。また、運営体制や意思決定プロセスの透明化により、ネットワーク内外からの信用性を高める仕組みを整えることが重要である。しかし運営資金の制約から、この条件の実現は難しい状況である。

case 7 フードバンクネットワーク事例 一般社団法人福岡県フードバンク協議会

一般社団法人 福岡県フードバンク協議会

基本情報
所在地：福岡県古河市
代表者：理事長 堤 新吾
設立年：2019年
https://ffb-kyougikai.com/

団体概要

食料資源の流通を変更することにより、可能な限り資源利用の偏りが是正される公平な社会、互いに助け合い、一人ひとりが安心して暮らすことができる共助社会を目指している。その実現に向けて、持続可能な地産地消モデルの構築、県内のフードバンク団体の支援、当モデルの全国への波及に取り組む。



お話を聞いた人

一般社団法人福岡県フードバンク協議会
事務局長 向居 秀文

福岡県が主導する形で発足

不安定なフードバンク運営の課題

福岡県では食品ロス削減の取り組みの一環として、2017年度から福岡県の外郭団体であるリサイクル総合研究事業化センターを中心に「フードバンクを活用した共同研究プロジェクト」が実施された。このプロジェクトは、2年間にわたり月1回の検討会を開催しながらフードバンク活動の県内全域への普及可能性を検証する事業であった。

- 検討会には、以下の団体が参加した。
- ・福岡県リサイクル総合研究事業化センター（受託者）
 - ・NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン
 - ・NPO法人フードバンク福岡
 - ・エフコープ生活協同組合
- 協議を進める中で、以下の課題が浮き彫りになった。

フードバンク運営の課題

運営の不安定さ

資金不足や人手不足

食品を寄贈したい企業がどこに問い合わせればよいか分からず困っている

受け入れ態勢の不備

認知度の低さ

フードバンクの重要性が十分に知られていない

フードバンク支援のための協議会設立

これらの課題を解決するためには、新たなフードバンク団体を増やすのではなく、既存の団体の運営を安定させ、食品寄贈の窓口を一本化することが重要だと判断。その結果2019年4月に「一般社団法人福岡県フードバンク協議会（以下、協議会）」が設立された。協議会設立に際し以下の方針が決定され、この協議会の発足により、フードバンク活動の安定化と食品寄贈の円滑化が進むことが期待された。

- ・事務局はエフコープ生活協同組合（以下、エフコープ）が担い、中立性を確保する。エフコープは福岡県に拠点をおく県内最大規模の生活協同組合で、約56万人の組合員を有する。
- ・県内の協同組合にも協力を呼びかけ、人材・資金・物資面での支援を求める。

協議会の正会員（8団体）

- ・エフコープ生活協同組合
- ・全国農業協同組合連合会 福岡県本部（JA全農ふくれん）
- ・福岡県生活協同組合連合会
- ・日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団 九州沖縄事業本部
- ・NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン
- ・NPO法人フードバンク福岡
- ・ふくおか筑紫フードバンク運営委員会
- ・フードバンクくるめ



設立総会（2019年2月27日）の様子

地域フードバンクを支援する仕組み

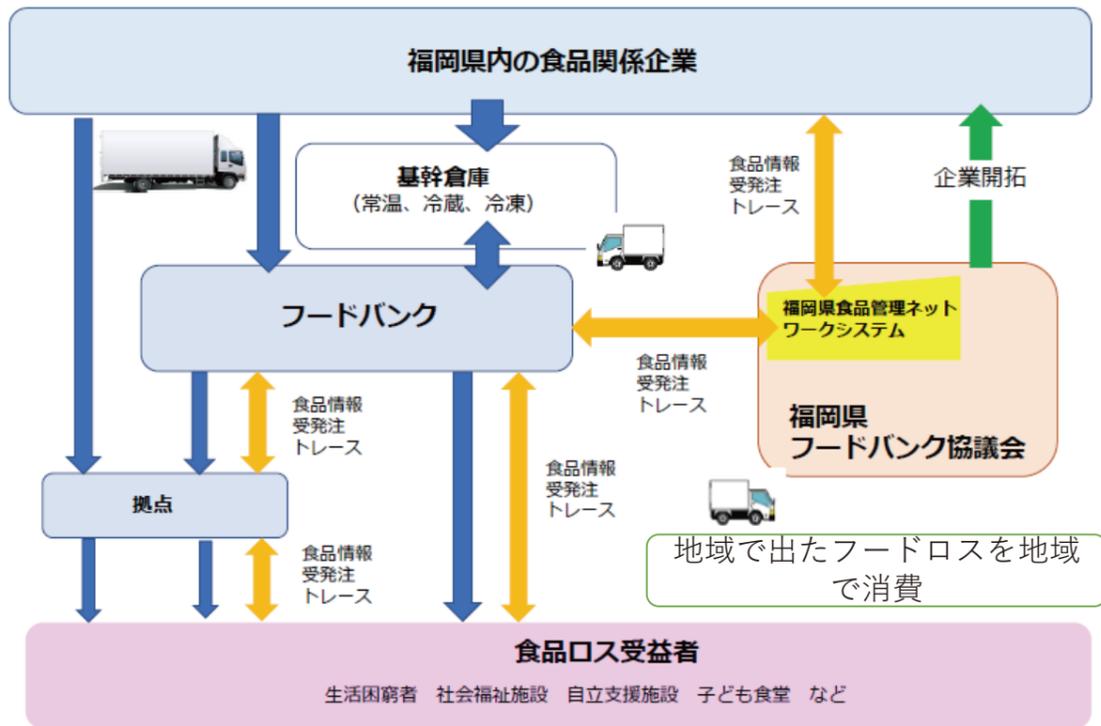
地域フードバンクを全方位的に支援

協議会は、以下のような幅広い支援活動を展開してフードバンクを支援している。食品提供の要請を受けた県内のフードバンクに食品を提供しつつ、各団体と連携しながら、企業開拓や食品の受け入れも柔軟に進めている。



第12回「食品産業もったいない大賞」を受賞（2025年1月）。協同組合やフードバンク、県という異業種が連携している点も高く評価された。





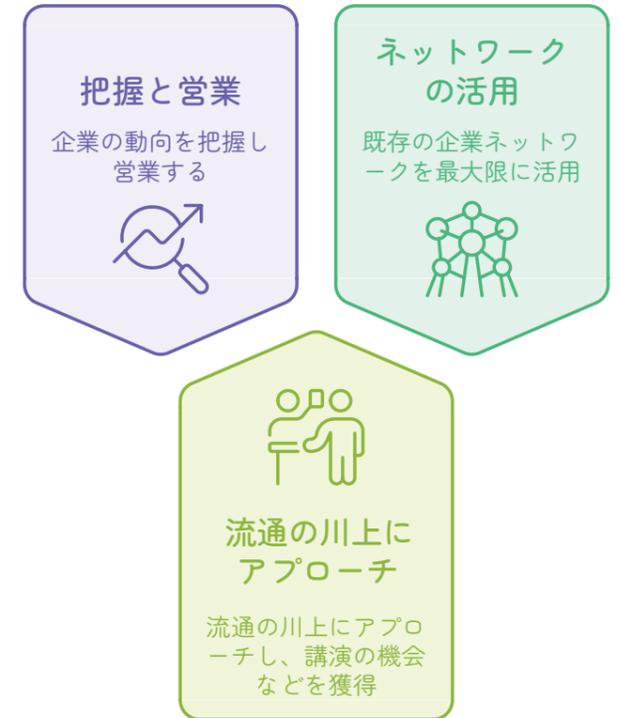
フードバンクを支援する仕組み

企業開拓における工夫

企業開拓では、事務局を務めるエフコープの強みを生かしている。本業の宅配事業において食品関連企業と多くの関係性があること、そして流通の仕組みに詳しいことが、企業開拓に良い影響を与えている。2023年度は200社以上から食品寄贈を受け入れ、1年間の企業開拓数は23社であった。

協議会は、大量の食品寄贈が見込まれる場合の窓口を担い、地域の小売店（豆腐屋・パン屋など）からの寄贈は各地域のフードバンクが担当するという分業体制を採用している。さらに、以下のような積極的なアプローチを行っている。

- ・企業の動向を常に把握し、食品ロス削減に関連した新たな方針や計画の発表に合わせて企業への営業を行う。
- ・九州経済連合、卸売協同組合、農協など流通の川上にアプローチし、フードバンクのパンフレット配布や講演の機会を獲得。場合に応じて福岡県にも同行を依頼する。
- ・エフコープが持つ企業ネットワークを最大限に活用。既に寄贈実績がある企業からの紹介や、傘下のグループ会社の紹介を積極的に働きかける。こうした活動により、信頼を基にしたつながりを活かしながら、効率的な企業開拓を進めている。



- ### 福岡県内のフードバンク
- ① フードバンク北九州ライフアゲイン
 - ② フードバンクちくほう
 - ③ フードバンク飯塚
 - ④ ふれあいフードバンク飯塚
 - ⑤ ふくおか筑紫フードバンク
 - ⑥ フードバンク福岡
 - ⑦ フードバンク糸島
 - ⑧ フードバンクくるめ
 - ⑨ フードバンクありあけ
 - ⑩ フードバンクきずな朝倉
 - ⑪ くきのうみフードバンク
 - ⑫ 福岡県フードバンク協議会

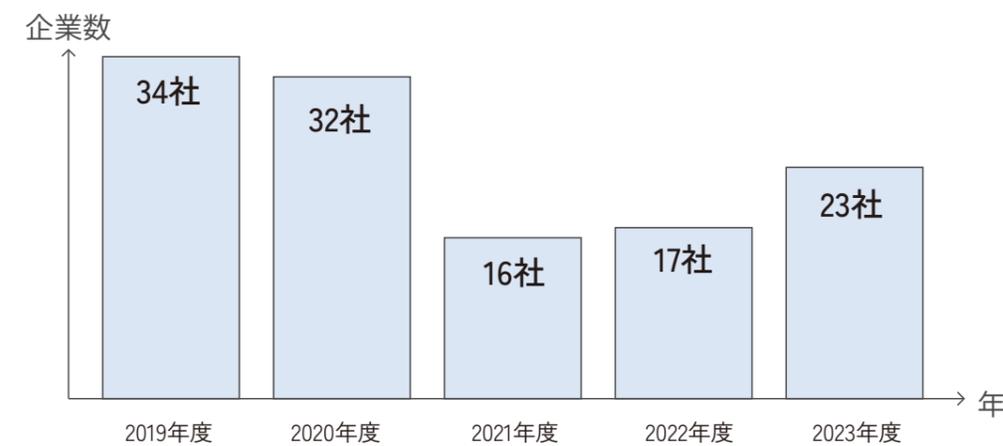


コロナ禍で寄贈された10トン車一杯のチョコレート



講演会に登壇しフードバンク活動を広く知ってもらう

設立後に開拓した食品寄贈企業数の推移



◀コロナ禍の2020年以降は外出と対面商談が自粛となった影響で減少したが、昨年から回復傾向

食品を届けるための物流網の構築

食品の受入と再分配においては、企業やフードバンクの事情に合わせて柔軟に物流網を組んでいる。企業からフードバンク団体に直接届けてもらうこともあれば、それが難しい場合は協議会や地域フードバンク団体の倉庫に運び込んでもらい、その拠点に各フードバンク団体が引き取りにくることもある。

九州沖縄子ども食堂ネットワークの物流支援

物流インフラが不足するボランティア主体の子ども食堂ネットワークであった。

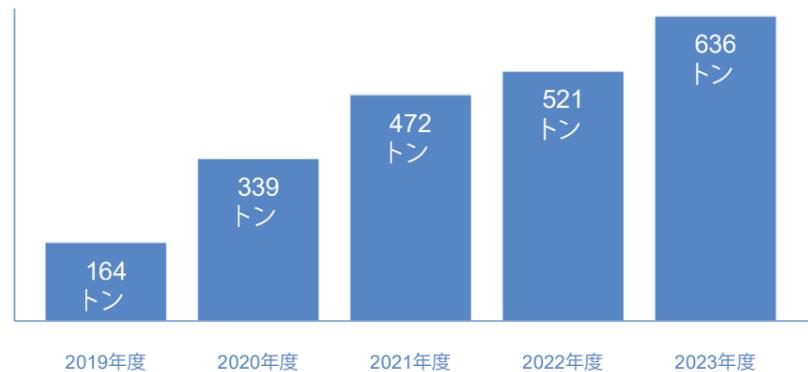
-  生協の物流網を活用し、寄贈食品を鳥栖DC（保管型物流センター）へ集約。
-  仕分け・保管後、各地域の子ども食堂が引き取り可能な形で調整。
-  コープ九州の協力により実現し、経費は子ども食堂ネットワークが負担。
-  地域の子どもの食堂と生協の理解を得ながら、県単位で協議を進めて実施。

福岡県と県内フードバンクとの連絡・調整窓口を担う

協議会は、福岡県の研究会が協議会設立を主導した経緯から、今も県との協力関係を維持し、フードバンク活動の啓発や政策提言にも積極的に関わっている。福岡県との連携内容は多岐にわたり、以下のような多角的な支援により県内のフードバンク活動の安定化と拡充を進めている。

- ・協議会は福岡県食品ロス削減推進委員を務めており、フードバンクの活用を委員会の施策に明記し

設立後の食品取扱量の推移



福岡県庁玄関でおこなったフードドライブ



フードバンクと子ども食堂ネットワークが連携して子どもを支援

また、企業が届けることが難しい場合は、運送会社に有償で依頼をすることもある。協議会はこのような物流を組む役割も担っている。

最近の事例として、九州沖縄子ども食堂ネットワークの物流支援を実施した。ふくおか筑紫フードバンクが本ネットワークの事務局を兼ねている経緯があり相談を受けた。概要は以下のとおり。

事務局体制

エフコープをはじめとした4つの協同組合が運営基盤を支える

協議会の事務局は、エフコープからの出向職員2名によって運営されており、今後も継続される見通しである。事務所や倉庫はエフコープが提供し、輸配送費などの運営にかかる実費約100万円の多くは正会員である協同組合からの寄付によって賄われている。



協議会の事務局

運営における工夫

中間支援団体として中立性を担保

エフコープが事務局を担うことで、フードバンクや企業から中立性を保ちながら、各フードバンクと公平な関係を維持できることが大きな利点である。

- ・地域フードバンクは独自の理念を持ち活動しており、方針の違いによる分断のリスクがある。
- ・協議会は食品ロス削減と未利用食品の有効活用を目的としている。それに沿って活動しているフードバンクには分け隔てなく支援ができる。
- ・県から全面的な協力を得られているため、企業からの信頼も厚く、フードバンクの信頼性の観点から食品寄贈の相談が寄せられやすい。
- ・企業開拓の際、管理職クラスの担当者が打ち合わせに同席し、スムーズに寄贈に向けた話し合いの進行が可能になる。

フードバンク運営の基本を押さえつつ、自主性を尊重

協議会は、食品ロス削減と未利用食品の有効活用を目的として、活動方針や運営スタイルはフードバンク団体の自主性を尊重している。

- ・新規のフードバンクが活動を開始する際は、受領証の発行・合意書の締結・トレーサビリティの確保・衛生管理状況の確認を実施。
- ・水準が十分でない場合は助言やサポートを行い、現場の運営体制整備を支援。
- ・衛生管理水準の向上のため、エフコープの商品検査センターや保健所を講師を紹介し、各フードバンクでの衛生講習会の開催を支援。
- ・上記を通じて、子ども食堂やフードパントリーにも衛生管理の意識を広める。

顔を合わせるコミュニケーション

協議会は、ネットワーク内のフードバンクと直接顔を合わせる機会を大切にしている。

- ・食品や物品を提供する際は、出来るだけ現場を訪問し、スタッフと話しして活動状況を把握。月1回程度の訪問を心がけている。
- ・現場を観察し、各団体の重点支援分野や必要な食品・物品を把握。
- ・その情報をもとに、適切に食品・物品を分配し、また企業開拓に活かす。

こうした取組により、協議会は福岡県内のフードバンク活動を支える基盤を強化し続けている。



フードバンクへの食品提供

case 2 フードバンクネットワーク事例 新潟県フードバンク連絡協議会

新潟県フードバンク 連絡協議会

基本情報
所在地：新潟県三条市
代表者：会長 山下 浩子
設立年：2020年
<https://niigata-fblc.org/>

団体概要

新潟県内26の地域フードバンク団体での協働体制で、大量の食品提供を実現。地域の食品アクセス関係者間の調整等を図る中間支援組織として機能している。さらに、協議会から食品を必要としている子ども、若者などへの直接支援も行う。



新潟県連絡協議会に寄贈された食品



お話しを聞いた人

新潟県フードバンク連絡協議会
事務局長 小林 淳

コロナ禍で食支援を開始するために設立

コロナ禍に急増したSOS

新型コロナウイルスの感染拡大により、休校によって親が仕事に行けず、パートなど非正規雇用者の給料が減るなどの影響が広がった。特に頼る親族がないひとり親家庭等の生活困窮世帯からの支援要請が急増した。さらに、緊急事態宣言が発出され、感染防止を理由に行政や各種支援機関等の窓口が閉鎖し、関係団体からフードバンクにも活動自粛の要請がかかるという危機的状況に陥った。そこで、県内10のフードバンクが集まって協議を重ね、従来の枠組みや関係性にとらわれない新しい組織「新潟県フードバンク連絡協議会（以下、連絡協議会）」を設立。特に厳しい境遇にある子ども達の食支援を開始するための仕組みを整えた。

食支援を必要とするひとり親家庭等生活困窮世帯への直接支援が特徴

一般的に、フードバンクネットワークを取りまとめる中核フードバンクは地域フードバンクの後方支援を主な役割とする。しかし、連絡協議会は設立の経緯から、支援が必要な世帯や個人への直接支援も行っている。「子どもの未来応援プロジェクト」では、食品以外に衛生用品や学用品など生活必需品の提供も行う。

- ・「子どもの未来応援プロジェクト」は連絡協議会が地域フードバンクと連携して、経済的に厳しい家庭の子どもを支援している。
- ・コロナ禍で新潟県保健福祉部のこども家庭課と繋がったことをきっかけに、全県の児童扶養手当受給係の担当課と連携を開始。
- ・児童扶養手当を受給しているひとり親家庭等約16,000世帯に行政から案内を送付。支援希望者の申し込みにより、全県の支援必要世帯のリストを整備できている。
- ・連絡協議会の公式LINEには現在約9,600人が登録。フードパントリーや母子支援情報等が届けられる。
- ・2023年度には8,500世帯を超えるひとり親家庭等の利用があり、世帯直接支援回数は約10万回（延べ30万人）にのぼる。
- ・地域フードバンクと支援が重複しないよう連携している。地域フードバンクの支援が行き届かない地域にアウトリーチできることが強み。連絡協議会の食品取扱量の約3分の1は直接支援によって届けられる。



子ども未来応援プロジェクトのチラシ

地域フードバンクを支える仕組み

地域フードバンクを全方位的に支援

連絡協議会は、以下の幅広い支援活動を展開している。現在、連絡協議会には26のフードバンクが加盟している。食品の受け入れ、購入、管理、そして物流の最適化を進めながら、必要な世帯へ適切に食品を届ける仕組みを整えている。政策提言にも積極的に取り組み、持続可能な支援体制の強化に努めている。



新潟県フードバンク活動団体一覧



大量の寄贈食品を再分配できるネットワーク

連絡協議会のネットワークを活かし、大量の食品を適正に分配する仕組みを構築している。26の地域フードバンクへの再分配と10,000世帯以上にのぼる連絡協議会及び加盟団体の直接支援ネットワークを組み合わせることで、賞味期限が短い食品や生鮮品の迅速な提供が可能となっている。さらに、能登半島地震をきっかけに、富山・石川・福井の北陸エリアにも連携を広げ、広域での食支援ネットワークの確立を進めている。

- ・食品企業約100社から寄贈食品を受け入れている。2023年度の食品提供量は約1,500トン、うち冷凍・冷蔵食品は約100トン。
- ・最近では大雪の影響で廃棄予定だった、何千個ものお弁当・おにぎり・パンを2日間で提供した。
- ・市場で余剰となった野菜や、選別工程で基準外となった野菜の寄贈も多い（玉ねぎ・ミニトマト・さつまいも等）。
- ・県内4箇所の農産物直売所では、月1回、生産者によるフードドライブを実施している。
- ・提供時は、適正分配、適正消費を心がけている。フードバンクが提供する世帯数や提供先を把握し、的確に分配している。
- ・お菓子の大量寄贈時には、一世帯2袋/月などの制限を設け、段階的に提供している。それにより、

賞味期限内の利用を促すとともに、転売を未然に防ぐことができる。



県内4箇所の農産物直売所で行われるフードドライブのチラシ

フードバンク運営に必要な設備や物資を共同調達、共同利用

連絡協議会では、フードバンク運営に必要な物資の共同調達・共同利用を推進し、物流インフラの効率化を図っている。特に、冷凍・冷蔵設備や配送車両を共同利用することで、コスト削減と安定的な食品供給を実現している。

- ・連絡協議会が一括して借りている車両20台を地域フードバンクが共同利用。
- ・業務用冷蔵庫・冷凍庫を拠点となる地域フードバンクに設置。本部にはプレハブ式の冷凍庫をはじめ、大小12の冷蔵・冷凍設備を備え、適切な温度管理を徹底。
- ・地域フードバンクへの配送時には、連絡協議会がレンタルする冷凍・冷蔵車で配送。地域フードバンクは業務用保冷箱やクーラーBOXを使用し、冷凍・冷蔵食品を届ける。
- ・食品一時保管倉庫や、運搬車両などの設備維持には、農林水産省の補助金を活用。最近では、大規模・先進的フードバンク活動支援を利用した。



連絡協議会が一括して借りている車両を共同利用



地域フードバンクに配置されている業務用保冷箱

業務用冷蔵庫・冷凍庫

行政への情報提供や政策提言にも力を入れる

連絡協議会は行政との連携を強化し、フードバンク活動の拡充や支援体制の強化を推進している。

- ・連絡協議会に情報として集まる県内市町村とフードバンクの連携施策事例を、他市町村に情報提供して連携を促進。
- ・毎年県を通じて市区町村にフードドライブやフードバンクに対する協力を依頼。
- ・新潟県保健福祉部を窓口として、フードバンク支援拡充に関する要望を伝えている。2024年には県知事との面談も実現。
- ・2024年には消費者庁、農林水産省、こども家庭庁の視察を受け入れた。



消費者担当大臣の視察受け入れに関する報道



新潟県知事との面談

事務局体制

連絡協議会の事務局は、NPO法人の中間支援組織である特定非営利活動法人NPOさんじょうが構成団体として担っている。同団体は、フードバンクさんじょうも運営。限られた人員で団体の事務を兼務することで、効率的に業務を遂行。倉庫は事務所近くに設置され、各フードバンクが食品を引き取りにくる。

運営における工夫

ひとり親家庭等生活困窮世帯の子ども支援をネットワークの目的に掲げ団結を強める

連絡協議会は、ひとり親家庭等生活困窮世帯の子どもに対する支援を、食品や生活用品の支援にとどめず、広範な活動として位置づけている。企業等の支援者へも「子どもの貧困対策」をメッセージとして訴求し、協力を呼びかける。



連絡協議会の倉庫に保管される食品
(協議会保有倉庫面積は454.61平米／常温・保冷・冷凍合計)

- ・新潟県は自殺死亡率が高く（特に女性と子ども若者）生活困窮世帯への支援の重要性に危機意識を持ち共有している。
- ・地域フードバンクは食支援に限らず、相談や買い物など包括的に支援する団体も。
- ・企業や行政にも子どもの貧困対策の必要性を訴求することで、多くの食品や資金等を集め活動を拡大している。



協力訴求の切り口は「食品ロス削減」ではなく「子どもの貧困対策」

NPOの中間支援組織がフードバンク運営を手厚くサポート

地域フードバンクが、持続可能な活動を行えるよう、連絡協議会は中間支援組織として運営を手厚くサポートしている。

- ・26の地域フードバンクのうち2つはNPO法人の中間支援組織が運営している。
- ・助成金申請や報告の支援、ICT活用など運営手続きや事務まわりを手厚くサポート。同時に資金繰りや運営課題等の状況も細かく把握し、全体性を見ながら資金などの運営資源をコーディネートする。
- ・ファンドレイジングなど非営利団体が抱える共通課題に対する勉強会も定期的開催し、運営の安定化を図る。

互いに学び合い、運営資源を持ち寄りながら、支援を拡充させる

フードバンク運営には、多くの人的・物的リソースが必要となる。そのため、連絡協議会では互いに運営リソースを持ち寄って協力することで、効率的かつ効果的な支援活動を展開している。

- ・「農林水産省フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き（現在は消費者庁の食品寄附ガイドライン）」に沿った運営にすべく、食品衛生管理の専門家を招いた勉強会を定期的開催し、食品事故防止に取り組む。
- ・通常は、連絡協議会の倉庫に食品を保管しているが、10トン車の受け入れなど大量寄贈時は、フードバンクつばめの関連する企業の倉庫を借りている。さらに、必要に応じて、社員もボランティアと共に仕分け作業を実施。
- ・輸配送費は農林水産省の補助金を活用しているものの、一時的に不足する時は地域フードバンクが連携している物流企業に協力を仰ぐこともある。



セミナーで扱うトピックはファンドレイジングから食品の保管や衛生管理まで多岐にわたる



大量寄贈時は地域フードバンクの倉庫等を借りることも

5 企業等との協働



case 7 複数企業の連携によって実現する食と体験のプラットフォーム We Support Family <https://wesupport.jp/>

We Support Familyは、一般社団法人RCF、ココネット株式会社（セイノーホールディングスのグループ会社）、オイシックス・ラ・大地株式会社が連携し運営している。サポート企業から提供される食材・物資をニーズとマッチングし、支援団体（埼玉フ

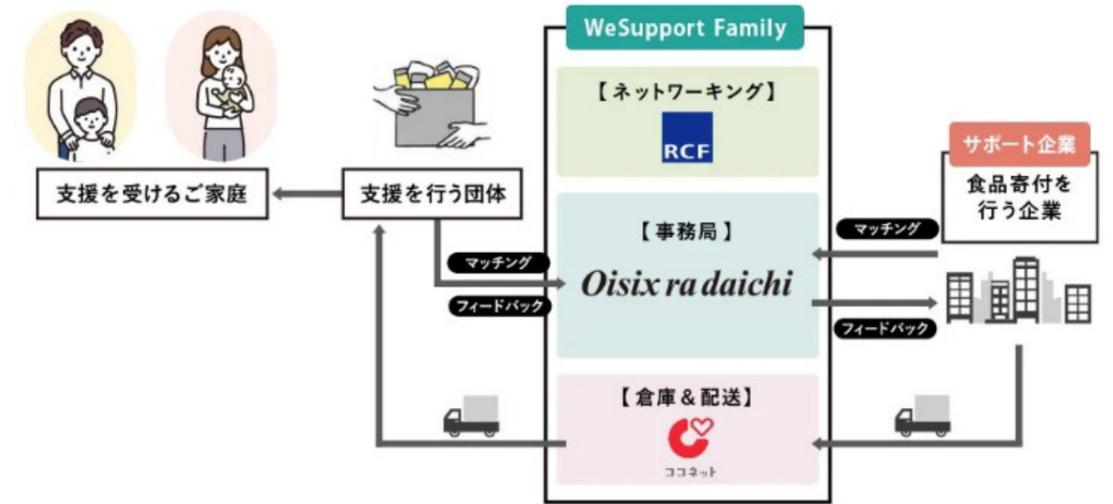
ードパントリー等と連携）を介して届けるプラットフォームを目指している。それぞれの会社が強みとしている、食品を集め・運び・届ける機能を生かしながら、特にひとり親世帯への支援を中心に行っている。

発足からの経緯

- 2020年4月：コロナ禍における医療従事者への食品支援を機に立ち上げを行う
- 2023年5月：コロナが5類に移行する中、困窮が続くひとり親家庭に向けた活動を継続。食だけでなく「子どもの教育」「家庭の経済」「家庭の生活」「親の就労」の4つの支援の必要性から、活動を食の支

- 援以外にも拡大していく
- 2024年：より多角的・重層的なサポートを行うプラットフォームを目指しながら、食支援においてはこれまでの常温品だけでなく、冷凍品の取り扱いを開始して、惣菜類などレパートリーのさらなる拡大に努めている

食品寄付を行うサポート企業と子どもの食生活を支援する団体を繋ぐ仕組み



図はWe Support Family ウェブサイトより
活動実績
寄贈元：67団体
寄贈先：51団体
寄付品個数：3,216,124個

子どもの食生活を支援する団体との連携のきっかけ

立ち上げをするタイミングでどう支援先を見つけるかという検討の際、スピードとインパクトを考慮し、埼玉フードパントリーの活動を知り連携の候補に上がった。その後すぐに中間拠点に見学へ。具体的にお互いに何に困っていて、何が強みであるかに

ついて、現場を見ながら丁寧に確認をした。その後も、特に荷受け現場の困りごとについて、現場からのフィードバックの声を反映させながら、何度もスムーズな運用になるように改善を繰り返している。

特徴となる強み



企業が母体であるため企業の要望に応えやすい

サポート企業がより円滑に食品寄贈できる体制が整っている。倉庫が一か所で完結していて、そこに食料を運搬すれば、その後の寄贈先への分配、支援世帯への配布は一任できる。またサポート企業社員のボランティア活動の受け皿も担っており、直接支援の現場を体験することができる。



食料支援だけでなく多角的な支援

畑体験や豆腐作り、季節にちなんだリースづくりなど、食料の支援だけでなく体験の機会を提供するなど多角的な支援を行っている。例えば母の日に花を贈ったり、化粧品の配布を行ったりしている。

活動事例：大崎フードパントリー

団体の強みである多角的な支援にまつわる、季節のイベント要素も盛り込んだ食料支援の実施事例を紹介する。

概要

2024年夏休み時期に第1回を開催し、2024年のクリスマス前に2回目を開催。2回目はクリスマス商品を盛り込みながら食品の配布会を行った。50世帯ほどの参加を想定。対象世帯の抽出は①品川区と②NPO法人みなと子ども食堂が、以下のように行った。
①品川区：児童扶養手当受給の世帯に連絡し募集
②みなと子ども食堂：利用者の一部

当日の参加企業や団体

まい泉/ケロッグ/マース/品川区/連携団体

配布物について

通常扱うのは流通できないロス食品だが、この配布会ではクリスマス商品も特別に手配。冷凍品・常温品・自由に見える食品（フードドライブで提供があった食品から6品選択）・賛同企業品が並んだ。



case 2

フードロス&ウェイスト削減を フードバンク団体との協働で目指す 加藤産業株式会社 <https://www.katosangyo.co.jp/>

加藤産業株式会社は、食にまつわる各種事業を展開している。「毎日の食を豊かに、明日の食を守り続ける。」をビジョンに掲げ、持続可能な社会づく

りに貢献。4つの重要課題の一つに「フードロス&ウェイスト」を掲げている。



目指す姿と2030年目標

フードロス&ウェイスト

目指す姿

・家庭用食品の廃棄量を削減するために、サプライチェーン全体を最適化するプラットフォームを構築する

2030年目標

- ・返品ゼロ
- ・食品廃棄2021年度比 50%削減
- ・廃棄が必要な食品の有効活用

食品廃棄の発生原因と対策

発生場所	廃棄食品	対策
商品の保管倉庫	発注ミス等の滞留品 得意先様からの返品商品	発注担当者への教育、システムサポート 商習慣の見直し（納品期限の緩和及び交渉）
当社主催の展示会会場	サンプル品、紹介商品	フードバンクへの寄贈

株式会社加藤産業のウェブサイトより

「目指す姿と2030年目標」の中の、フードロス&ウェイスト対策の一環で、食品の廃棄の発生原因を分析したところ、年4回の展示会会場におけるサンプル品や紹介商品が大量に余ってしまうことが分かった。そこで、関西を拠点に長期的に活動している認定NPO法人フードバンク関西に相談し、寄贈することになった。

また、展示会でのサンプル品の回収以外に、社内でフードドライブを実施し、従業員にも食品ロスを減らすことへの意識づけをするとともに、食品回収を行なっている。回収した食品はフードバンク関西を通じて必要としている世帯へと配布されている。

こうした寄付活動を通じて関係性が構築され、社

内のKatoグリーンウッド基金の寄付先※としてフードバンク関西を選定し、定期的な寄付活動も行っている。

今後は、食品廃棄発生量の削減とともに、廃棄食品の有効活用のために、全国の自社倉庫からフードバンクへの寄贈フローの構築を課題としている。

※Katoグリーンウッド基金：

加藤産業グループで実施しているクリーン活動(社外清掃活動)を会社が評価する仕組みで賛助金を拠出し積立て、年に1度環境保護団体や社会福祉団体等へ寄付をしている。

case 3 卸売業ならではの倉庫管理のノウハウを フードバンク活動に活かす 株式会社FUJI <https://www.fuji-h.co.jp/>

株式会社FUJIは、御中元や御歳暮、父の日・母の日などの贈りものに特化した食品卸の会社。独自の

物流網を生かし、スーパーや百貨店などへの納品の他に、個人宅への宅配なども行っている。



取り組みのきっかけ

社内の社会貢献活動の一環として、自社の得意分野を生かしながら地域に根差した役立てる機会を模索していた。その際にSNSを通じて、北海道フードバンクネットワークの活動に興味を持ち、見学に訪問したことがきっかけとなった。当初は、小包のパ

ッケージや配送ができる点を強みとして提案していた。その後、話し合いを重ねた結果、現場に根差した課題を改めて知り、自社の倉庫管理のノウハウが生かせることがわかった。

取り組み内容

株式会社FUJIがフードバンク団体の要望や課題を聞くうち、下記のようなことが明らかになった。

①倉庫代が高額で、面積を増やしたくても大型の倉庫を借りる資金がない

②食品企業への寄付呼びかけの方法がわからない

倉庫における商品管理は日常業務であるため、平日いつでも入出庫可能な状況で協力することができた。倉庫管理は専門的に運用しているので、安全性と正確性も保証できる。費用に関しては1パレット単位で相場より安価な価格で行っており、フードバンク団体が倉庫を持つには家賃が高額になるため、費用を払ってでも活用したいとの声が多い。

また、事業として問屋の役割も担っているため、余剰在庫を持っている企業に担当者がフードバンク団体を紹介することもあり、それが寄付につながっ

ている。フードバンク団体が寄付のための企業への営業をするよりも、信頼が担保されているため話が円滑に進みやすい。宅急便の発送費用については、バンド掛け等でなるべく個口単価を抑えて、大口価格で梱包もしている。



集荷センターの役割を担う倉庫

持続可能な取り組みにするために、企業とフードバンク団体がお互いに拠出できる金額についてはきちんと払い合うことが重要。無償だと頼み事もしにくいし続かない。現在の費用分担は、保管料・送料は有料、その他役務費は要相談とし、必要に応じて見直しもできると良いと考えている。



パレットごと入庫と保管ができる広さが確保されている

case 4 フードバンクのラストワンマイルを考える ～自動販売機による無人対応～ 北海道済生会 <https://www.saiseikai.or.jp/facilities/0191-0007/>

済生会は、110年以上にわたる活動において「生活困窮者を済（すく）う」「医療で地域の生（いのち）を守る」「会を挙げ、医療・福祉の切れ目ないサービスを提供する」の3つの目標を掲げ、日本最大

の社会福祉法人として全職員約62,000人が40都道府県で医療・保健・福祉活動を展開している。北海道済生会は、これらを実現するための一環として2021年にフードバンク事業を開始した。

これまでの経緯

- 2021年：北海道済生会フードバンク事業開始
- 2022年：受入数量、配布数量拡大により管下施設である就労継続支援事業所と連携
- 2023年：取り扱い数量4.8トン、食品提供延べ配布

人数1,263人に。市内企業からの認知度拡大により問い合わせ増大
●2024年：「フードバンク自販機」を大型商業施設内に設置

取り組み内容

活動の拡大とともに人手不足も課題に。支援の輪を広げることも目指し、フードバンク自販機の運用を開始した。

フードバンク自販機は、専用コインを入れると食品セットを入手できる。一般向け販売商品とフードバンク商品を混在させ、商業施設でも人目を気にしなくてもよい環境を作り、受け取りの心理的ハードルを下げている。

フードバンク自販機の温度帯は5～12℃（冷蔵庫と同じ）で、衛生的な管理ができることも利点。また利用時間は10～20時、平日・土日祝日対応可能であるため、受け取り側にとっても利用しやすい。商業施設内にあるため、利用者の関心が高まり寄贈品が増加している。

今後はさらなる周知拡大に努めるとともに、商品の種類を増やすことや、包装費用の削減を目指す。



左：商業施設にあり、無人対応なので、取りに行きやすい、人の目が気になりにくい

中央：上半分の商品は販売用現金対応のみ（コイン使用不可）で、下半分は提供コインのみ対応（購入不可）

右：自販機で使える専用コイン。専用コインは小樽市や包括支援センター、居宅介護支援事業所等の職員を通して、支援が必要な人へ配布

お役立ち情報 *Useful Information*

NPO法人の運営に関するフォーマット

年間運営スケジュール

フードバンク団体運営にあたって、決算月に応じて必要な事務作業が毎年決まっている。信頼を得ながら継続運営するためにも、事業と同様に法定手続きを滞りなく行うことが重要である。

下記に、「仕事月決算月によって変わる」事務作業と、「毎月行う/仕事月が固定している」事務作

業に分けて、1年の流れを確認するための年間運営スケジュールについて紹介する。各種ダウンロードも可能なので、手元において活用を。

発行：NPO法人セイエン

●年間運営スケジュール【赤】
(仕事月が決まっているもの)



●年間運営スケジュール【青】
(仕事月が決まっているもの)



年間運営スケジュール【赤】 NPO法人の年間運営スケジュール(仕事月が決まる)

仕事月	期 間	主な事務作業	期 間
1月	1月	① 前年度の業務報告書作成開始 ② 理事会、監事、総会の身元決定、報告書作成 ③ 監査業務 ④ 理事会報告と議事録作成 ⑤ 総会開催準備 ⑥ 総会開催 ⑦ 総会決議の執行 ⑧ 総会決議の通知 ⑨ 法人関係の更新 ⑩ 法人関係の更新 ⑪ 法人関係の更新 ⑫ 法人関係の更新	前年度報告書作成 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに
	2月	① 前年度の業務報告書提出 ② 前年度の業務報告書提出 ③ 前年度の業務報告書提出 ④ 前年度の業務報告書提出 ⑤ 前年度の業務報告書提出 ⑥ 前年度の業務報告書提出 ⑦ 前年度の業務報告書提出 ⑧ 前年度の業務報告書提出 ⑨ 前年度の業務報告書提出 ⑩ 前年度の業務報告書提出 ⑪ 前年度の業務報告書提出 ⑫ 前年度の業務報告書提出	12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに
2月	1月	① 前年度の業務報告書提出 ② 前年度の業務報告書提出 ③ 前年度の業務報告書提出 ④ 前年度の業務報告書提出 ⑤ 前年度の業務報告書提出 ⑥ 前年度の業務報告書提出 ⑦ 前年度の業務報告書提出 ⑧ 前年度の業務報告書提出 ⑨ 前年度の業務報告書提出 ⑩ 前年度の業務報告書提出 ⑪ 前年度の業務報告書提出 ⑫ 前年度の業務報告書提出	12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに
	2月	① 前年度の業務報告書提出 ② 前年度の業務報告書提出 ③ 前年度の業務報告書提出 ④ 前年度の業務報告書提出 ⑤ 前年度の業務報告書提出 ⑥ 前年度の業務報告書提出 ⑦ 前年度の業務報告書提出 ⑧ 前年度の業務報告書提出 ⑨ 前年度の業務報告書提出 ⑩ 前年度の業務報告書提出 ⑪ 前年度の業務報告書提出 ⑫ 前年度の業務報告書提出	12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに

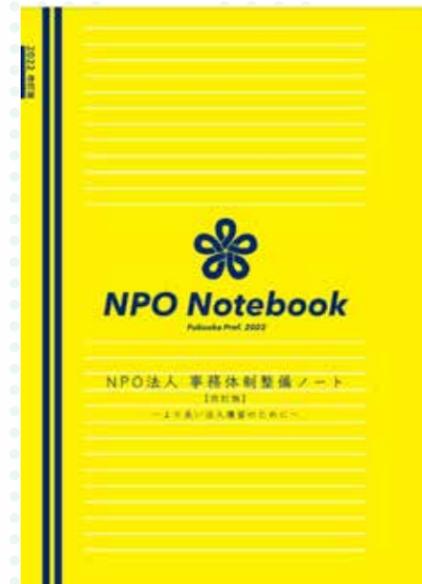
年間運営スケジュール【青】 NPO法人の年間運営スケジュール(毎月行う/仕事月が固定)

仕事月	期 間	主な事務作業	期 間
1月	1月	① 前年度の業務報告書提出 ② 前年度の業務報告書提出 ③ 前年度の業務報告書提出 ④ 前年度の業務報告書提出 ⑤ 前年度の業務報告書提出 ⑥ 前年度の業務報告書提出 ⑦ 前年度の業務報告書提出 ⑧ 前年度の業務報告書提出 ⑨ 前年度の業務報告書提出 ⑩ 前年度の業務報告書提出 ⑪ 前年度の業務報告書提出 ⑫ 前年度の業務報告書提出	12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに
	2月	① 前年度の業務報告書提出 ② 前年度の業務報告書提出 ③ 前年度の業務報告書提出 ④ 前年度の業務報告書提出 ⑤ 前年度の業務報告書提出 ⑥ 前年度の業務報告書提出 ⑦ 前年度の業務報告書提出 ⑧ 前年度の業務報告書提出 ⑨ 前年度の業務報告書提出 ⑩ 前年度の業務報告書提出 ⑪ 前年度の業務報告書提出 ⑫ 前年度の業務報告書提出	12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに
2月	1月	① 前年度の業務報告書提出 ② 前年度の業務報告書提出 ③ 前年度の業務報告書提出 ④ 前年度の業務報告書提出 ⑤ 前年度の業務報告書提出 ⑥ 前年度の業務報告書提出 ⑦ 前年度の業務報告書提出 ⑧ 前年度の業務報告書提出 ⑨ 前年度の業務報告書提出 ⑩ 前年度の業務報告書提出 ⑪ 前年度の業務報告書提出 ⑫ 前年度の業務報告書提出	12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに
	2月	① 前年度の業務報告書提出 ② 前年度の業務報告書提出 ③ 前年度の業務報告書提出 ④ 前年度の業務報告書提出 ⑤ 前年度の業務報告書提出 ⑥ 前年度の業務報告書提出 ⑦ 前年度の業務報告書提出 ⑧ 前年度の業務報告書提出 ⑨ 前年度の業務報告書提出 ⑩ 前年度の業務報告書提出 ⑪ 前年度の業務報告書提出 ⑫ 前年度の業務報告書提出	12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに 12月10日までに

事務体制整備ノート

”NPO法人の、NPO法人による、NPO法人運営のために制作された、現場の知見が詰まった「ノート」という名のとおりに、実際に作業する時に分かりやすい表現で、事務手続きの内容や方法が紹介されている。下記コンセプトに沿って、「法務・登記・労務・会計・税務・認定」の項目ごとにとりまとめられているため、困ったときに目次をひいてそのページを読めば、一歩前に進める情報に辿り着けそうだ。

—— NPO法人 事務体制整備ノート(事務ノート)は、『答えがあることを掲載する』ことを初めにコンセプトに掲げ、制作しました。事務的な手続について、法律や書物、インターネット上のどこかに確実に正解があるものの、その情報に実際に辿り着くには時間がかかってしまっていたり、読み解きが難しいといった情報を中心に集めています。(コンセプトより引用)



発行：
福岡県 NPO・ボランティアセンター
(福岡県人づくり・県民生活部社会
活動推進課)
企画・編集・制作：
認定 NPO 法人アカツキ
<http://aka-tsuki.org/>



目次

はじめに	2	4 税務	41
目次	6	4-1. 4種の区分経理	42
1 法務	7	4-2. 法人の基本的な税	43
1-1. 定款・規程に沿った組織運営	8	4-3. 所得税の源泉徴収	44
1-2. 総会と理事会の権限	9	4-4. マイナンバーの取得と管理	46
1-3. 理事の責任	10	4-5. その他の税	47
1-4. 監事の役割	11	4-6. 税務で注意すべきケース	48
1-5. 役員変更と任期	12		
1-6. 会員制度の設計	13	5 寄附	49
1-7. 会員制度の運用	14	5-1. 寄附の必要性と概要	50
1-8. 総会の開催と関係書類の整備	16	5-2. 寄附金収入にできる条件と注意	51
1-9. オンラインでの会議開催など	17	5-3. 寄附者名簿と会員名簿	52
1-10. 議事録と情報公開	18	5-4. 寄附受取方法のあれこれ	53
1-11. 登 記	19	5-5. 寄附で注意すべきケース	54
1-12. 所轄庁以外での手続	20		
1-13. リスク対応	21	6 認定	55
1-14. 契約・取引行為	22	6-1. 認定NPO法人制度	56
1-15. 政策推進活動と政治活動の違い	24	6-2. 認定取得のメリット	57
1-16. 法務で注意すべきケース	25	6-3. 認定取得後の事務負担	58
2.5A. NPO 法制定の背景と意義	26	6-4. PSTと会員制度	59
		6-5. 認定に向けた準備のためのリスト	60
		6-6. 認定で注意すべきケース	61
		法人運営チェックリスト	62
		定款に則った運営のためのチェックリスト	63
		NPO 法人運営カレンダー	64
		問い合わせ窓口一覧 対照表	66
		主な問い合わせ窓口一覧	67
		コラム 寄附する人は幸せになる?	73
		あとがき	74
		事項索引	75
		2.5A. NPO の内部コミュニケーション	40

本事業について

農林水産省令和6年度フードバンク活動強化に向けた専門家派遣等委託事業

フードバンク運営で直面しがちなテーマについての動画配信

フードバンク団体の運営上の問題の上位3つは、「運営資金の不足」「人手不足」「食品保管倉庫や冷蔵庫などの設備や配達車の不足」となっている。資金・人手・物品が不足する中で、運営の基盤を強化することが、持続的に安全安心に取り組みを続けるための確かな方法のひとつである。そこで、下記のテーマについて基礎セミナーを開

催。昨年度の開催に続き資金調達について学び、実践する「フードバンクのためのファンドレイジング講座」、細やかな取り決めがある衛生管理や食品提供について、日々の業務で実践可能とする「フードバンク運営のきほんのき」では食品衛生管理編、食品提供とロジスティクス編がある。WEBサイトよりアーカイブ視聴できる。

フードバンクのためのファンドレイジング講座 ～成功する寄付集めと組織基盤の構築～

- 第1回 寄付を集める目的と目標を正しく定めよう
- 第2回 寄付集めは仲間集め。支援者目線でコミュニケーションを考えよう。
- 第3回 ファンドレイジングを支える組織基盤と考え方。フードバンク山梨の実践

フードバンク運営のきほんのき ～食品衛生管理の基本的な考え方～

食品衛生管理の基本的な考え方

フードバンク運営のきほんのき ～食品提供とロジスティクスにおける基本的な考え方～

- 第1回 適切な食品提供
- 第2回 ロジスティクス

<参照>
株式会社マイファームフードバンク活動強化事業
オンライン研修



ウェブサイトでは今年度以前に実施した内容についても視聴可能



農林水産省令和6年度フードバンク活動強化に向けた専門家派遣等委託事業は、日本全国でフードバンク活動に取り組む団体の、活動基盤を底上げすることを目指す。

食品ロスの削減を促進するため、フードサプライチェーンにおける食品関連事業者の取り組みを通じて、なお発生する未利用食品について、その受け

皿となるフードバンクの役割が増している。

本事業は、これらの課題に取り組むフードバンク団体の、活動基盤の強化を目的として実施された。

本事業により各地のフードバンク活動が効果的に展開されることで、食品ロスの削減や、困窮世帯などへの適切な支援がより充実することを目指している。

01 専門家派遣

申請のあった団体に事務局がヒアリングを実施。直面している課題に合わせ、さまざまな専門知識をもつ専門家をマッチングする。

実施内容

個別団体への派遣

運営基盤の強化や食料寄贈元の開拓など、フードバンク団体が抱える課題に強い専門家を派遣。必要なノウハウ獲得を促進し、活動基盤の強化や運営能力の向上を目指す。

情報交換会への派遣

ネットワーク強化事業で実施される情報交換会へ専門家派遣を行う。先進事例やノウハウなどを参加者に共有し、知識の底上げや視野の拡大に導く。

事務受託

専門家からの運営助言を実行するために必要な事務業務を担う人材を派遣することで、専門家から提供された知見や助言を確実に運営改善につなげることを目的としている。

基礎セミナーの開催

団体に共通する課題について、専門家がオンラインで研修を行った。研修の動画はウェブサイトでも公開した。

実施実績

派遣団体数 **53** 団体

マッチング数※ **113** 件

派遣回数 **383** 回
(事務受託の派遣を含む)

派遣先団体拠点



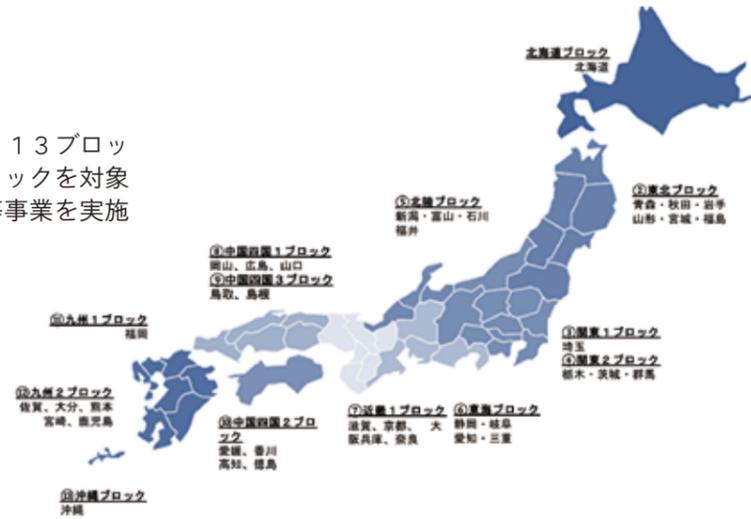
※団体と専門家のマッチング数。一つの団体に複数の専門家が派遣されることもあるため、派遣団体数と異なる。

02 情報交換会等の開催等

全国を13ブロックに分け、情報交換会等を通じ、今年度事業においては「食品衛生管理水準の向上」を必須議題に据え置き、地域ネットワークごとにフードバンク活動における手引きに基づく食品衛生管理水準の向上を目指した。

実施内容

全国9つの地域を右の通り13ブロックに細分化し、各地域ブロックを対象とした情報交換会の開催等事業を実施した。



実施実績

各地域での情報交換会

合計 **25** 回開催



ブロック	情報交換会などの開催実績
北海道	6回
東北	3回
関東（埼玉）	1回
関東（栃木・茨城・群馬）	1回
北陸（福井・石川・富山・新潟）	2回
近畿	2回
東海	1回
中国四国（岡山・広島・山口）	2回
中国四国（徳島・香川・愛媛・高知）	2回
中国四国（鳥取・島根）	1回
九州（福岡）	2回
九州（佐賀・大分・熊本・宮崎・鹿児島）	1回
沖縄	1回

全国フードバンクシンポジウム

全国のフードバンク関係者（フードバンク団体、食品関連企業、行政等）120名が参加し、全国の中核フードバンク団体と企業連携をテーマとし、これまでのフードバンク法制等の背景、農林水産省の今後の事業展開および消費者庁のガイドラインについての説明に加え、全国のフードバンク中核団体と企業連携の事例を学んだ。

<連携事例>

- ①公益社団法人フードバンクかながわ・マルハニチロ株式会社：冷凍食品配送網構築
- ②NPO法人埼玉フードバントリーネットワーク・オイシックス・ラ・大地株式会社：We Support Familyの取り組み
- ③NPO法人フードバンクイコロさっぽろ・株式会社FUJI：入庫管理、宅急便出荷、企業への広報

農林水産省令和6年度フードバンク活動強化に向けた専門家派遣等委託事業 フードバンク活動事例集

令和7年3月発行

発行 株式会社マイファーム フードバンク活動強化事務局

〒600-8216 京都府京都市下京区東塩小路町607番地 辰巳ビル1階

TEL（代表）：075-746-6213

TEL（事務局）：050-3668-4132

MAIL：foodbank@myfarm.co.jp

URL：https://myfarm.co.jp/foodbank/



農林水産省令和6年度フードバンク活動強化に向けた専門家派遣等委託事業

フードバンク活動事例集

株式会社マイファーム フードバンク活動強化事務局

